

The Overview of Agriculture in Tohoku Region

東北農業のすがた

2008

— 数字で見る東北の食料・農業・農村 —



I 東北地域の概況 II 農業の持続的な発展
III 農村の振興 IV 東北農政局の業務と組織

東北農政局

Tohoku Regional Agricultural Administration office

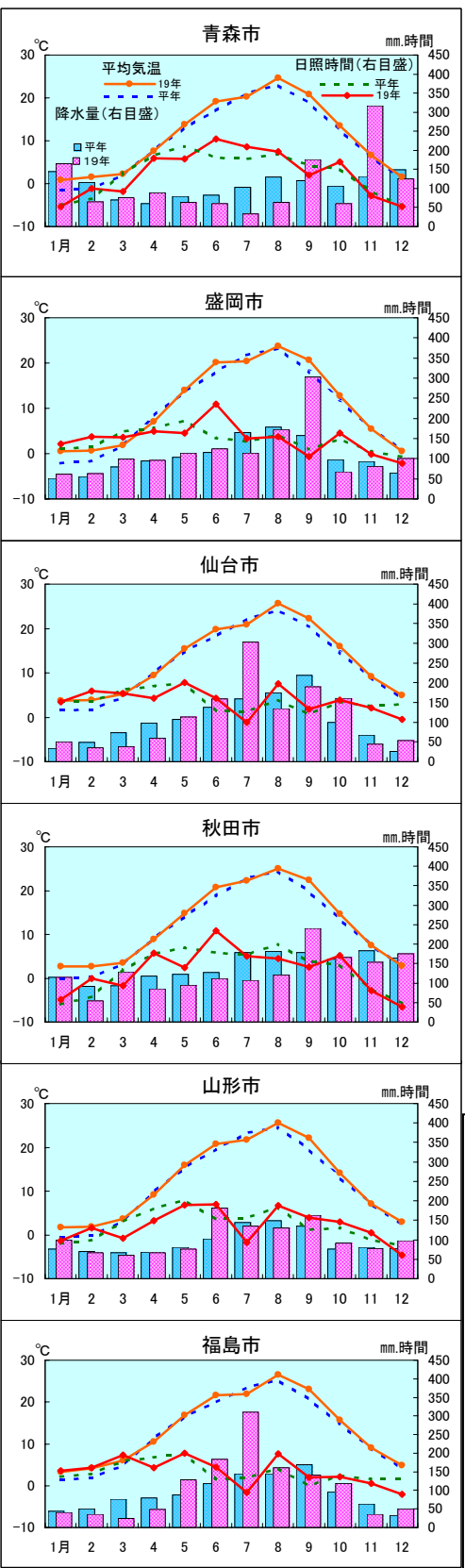
目次

I 東北地域の概況	1
1 農業地域類型と気象概況	1
2 東北農業の概況	2
(1) 東北の位置づけ	2
(2) 農業産出額	3
(3) 食料自給率	4
3 食品産業の動向	5
4 食料消費の動向	6
5 水田農業の現状	7
6 作目別の生産状況	8
(1) 水稻	8
(2) 麦・大豆・そば	9
(3) 畜産物・飼料作物	10
(4) 果樹	11
(5) 野菜	12
(6) 花き	13
7 農産物等の輸出状況	13
8 地産地消の推進	14
II 農業の持続的な発展	15
1 農業経営の動向	15
2 農業構造の動向	16
(1) 農家数	16
(2) 農家人口と就業構造	17
(3) 高齢化の進行	18
(4) 認定農業者	19
(5) 農業法人等	20
(6) 新規就農者及び農業後継者	21
(7) 女性の参画	22
3 農地の動向	23
(1) 農地利用の現状	23
(2) 農地の流動化	24
(3) 農地の整備と利用集積	25
4 循環型社会の構築	26
(1) バイオマス利活用の現状	26
(2) 環境保全型農業の取組	28
III 農村の振興	29
1 農村の現状	29
2 中山間地域の状況	30
3 市民農園の現状	31
4 地域ブランドによる地域の活性化	31
IV 東北農政局の業務と組織	32
1 業務内容	32
2 組織	33
3 国営事業の概要	34
<参考> 東北地域主要指標	35

I 東北地域の概況

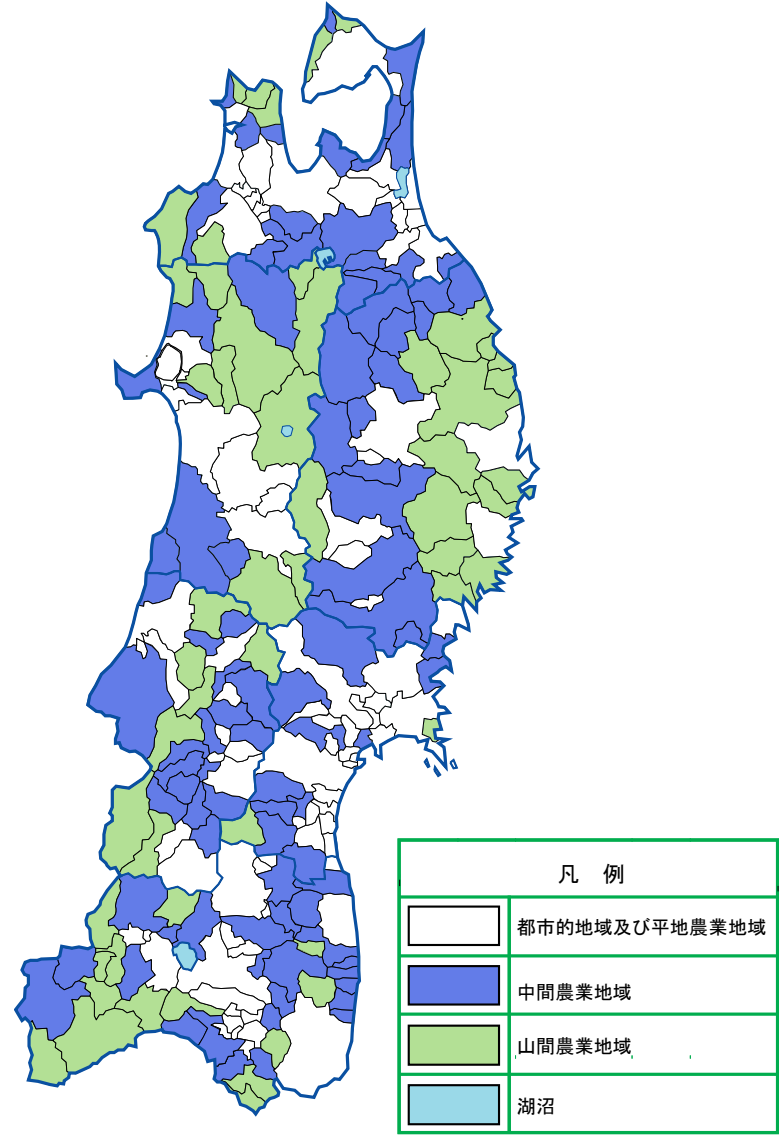
1 農業地域類型と気象概況

◇ 月別の平均気温、降水量、日照時間
(平成19年)



資料: 気象庁ホームページより

◇ 農業地域類型



凡例	
	都市的地域及び平地農業地域
	中間農業地域
	山間農業地域
	湖沼

平成19年3月12日現在 (231市町村)

〈農業地域類型〉

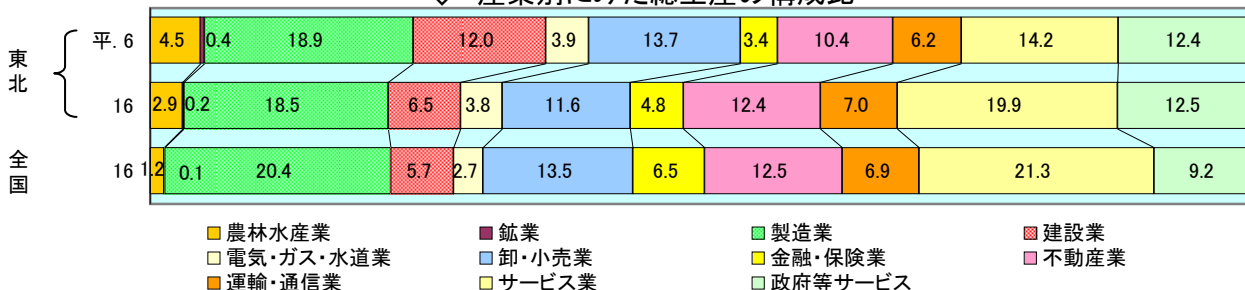
- ◇ **都市的地域** (29市町村)
可住地域に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の市町村
 - ◇ **平地農業地域** (57市町村)
可住地に占める宅地率が60%以上で、人口密度500人以上の市町村。ただし林野率80%以上のものは除く。
 - ◇ **中間農業地域** (92市町村)
耕地率が20%以上かつ林野率50%未満の市町村。ただし傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の市町村。
 - ◇ **山間農業地域** (53市町村)
林野率80%以上かつ耕地率10%未満の市町村
- * DID(人口集中地区)とは、人口密度約4,000人/km²以上の国勢調査基本単位区がいくつか隣接し、合わせて人口5,000人以上を有する地区をいう。

2 東北農業の概況

(1) 東北の位置づけ

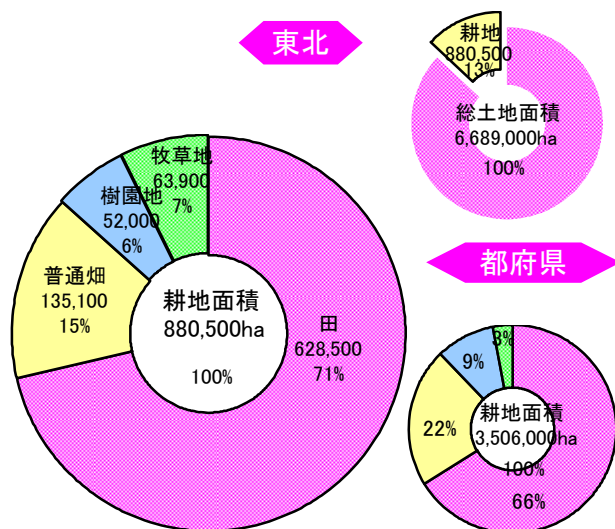
平成16年度の総生産に占める農林水産業の割合は、2.9%(平成6年度は4.5%)まで低下している。耕地面積は北海道に次いで多く、我が国の食料供給基地として重要な役割を果たしている。総農家数は463千戸で、全国に比較すると主業農家及び準主業農家の割合が大きくなっている。

◇ 産業別にみた総生産の構成比

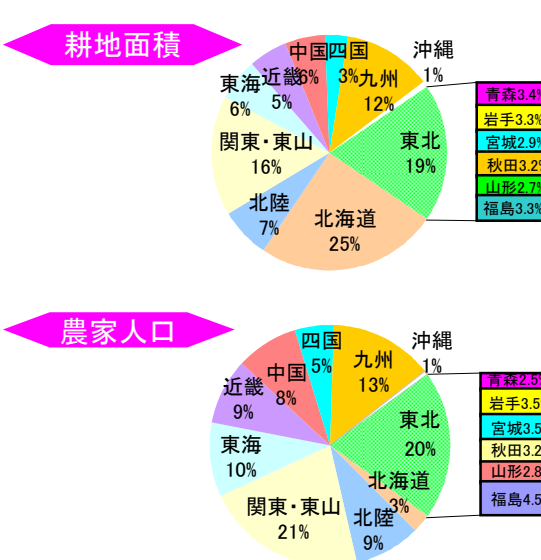


資料：内閣府「県民経済計算年報」

◇ 耕地面積割合

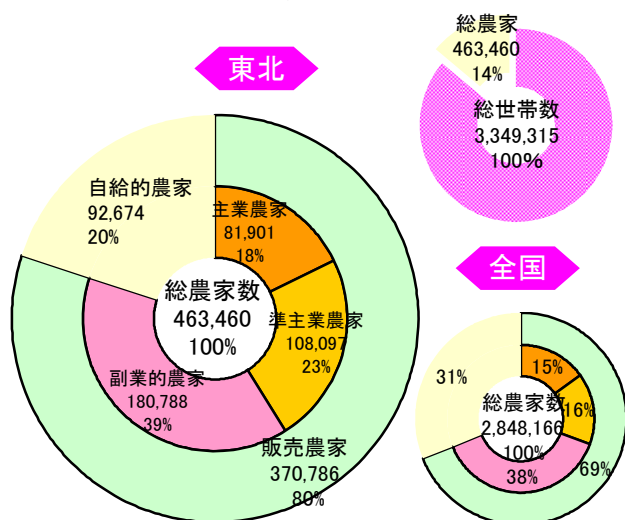


◇ 地域別割合

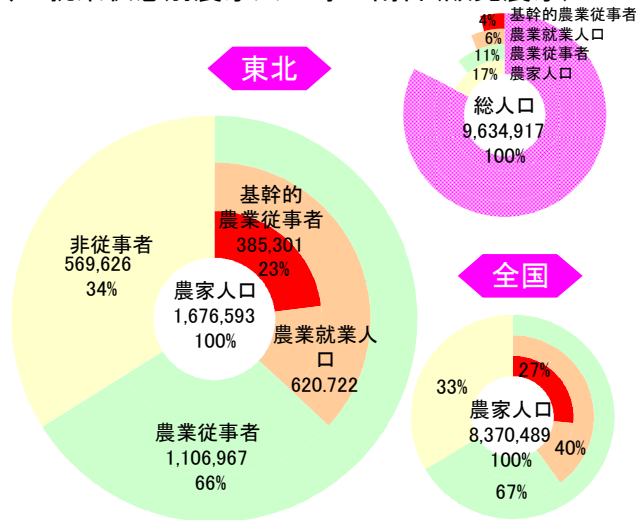


資料：農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」(平成19年7月15日現在)
注：内訳が100%にならないのはラウンドのためである。

◇ 主・副業別農家数の割合



◇ 就業状態別農家人口等の割合(販売農家)



資料：総務省「国勢調査(第1次基本集計結果)」(平成18年10月31日公表)
農林水産省統計部「農林業センサス」

注：内訳が100%にならないのはラウンドのためである。
東山地方とは、山梨県、長野県の2県である。

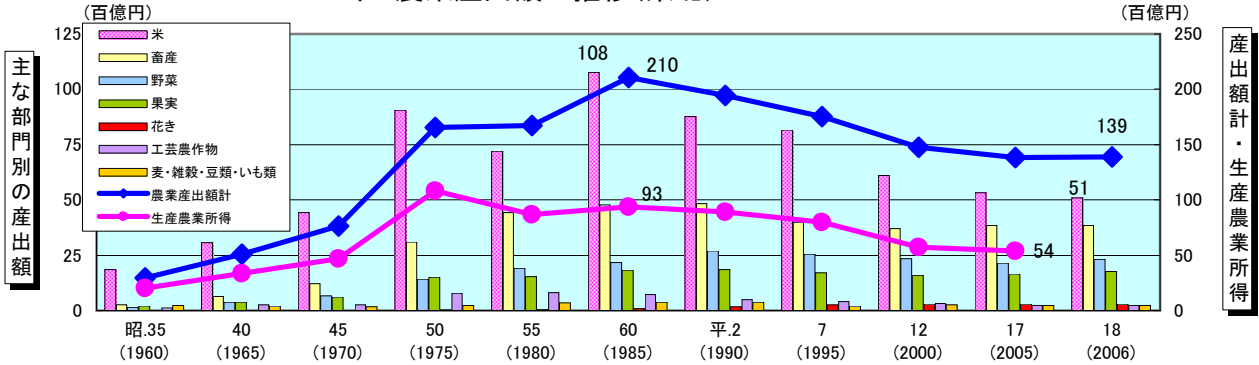
(2) 農業産出額

農業産出額は、近年減少傾向にあるが、平成18年は前年に比べ48億円(0.3%)増の1兆3,872億円となった。

主要部門別にみると、米が5,094億円(36.7%)、畜産が3,859億円(27.8%)、野菜が2,303億円(16.6%)等となっているが、米の産出額は低下傾向で推移し、ピークであった昭和60年の47.4%の水準となっている。

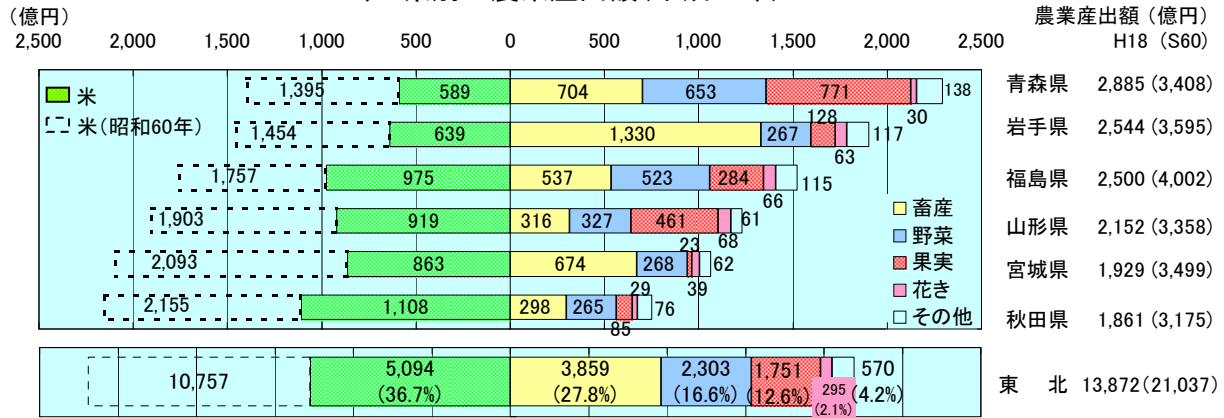
県別にみると、米以外の産出額の多い県が、農業産出額の上位を占めている。

◇ 農業産出額の推移(東北)



資料：農林水産省統計部「生産農業所得統計(都道府県別生産農業所得統計累年統計)」

◇ 県別の農業産出額(平成18年)



資料：東北農政局統計部「平成18年農業産出額(市町村別推計)-東北-」

◇ 上位10品目の産出額及び構成比(平成18年)

順位	全国	東北	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島
1	米 20,234 23.0	米 5,094 36.7	りんご 730 25.3 ①	米 639 25.1 ⑩	米 863 44.7 ⑦	米 1,108 59.5 ③	米 919 42.7 ⑤	米 975 39.0 ④
2	生乳 6,664 7.6	りんご 1,074 7.7	米 589 20.4	ブロイラー 423 16.6 ③	肉用牛 200 10.4 ⑧	豚 138 7.4	おうとう 211 9.8 ①	肉用牛 152 6.1 ⑩
3	豚 5,494 6.2	豚 896 6.5	豚 214 7.4 ⑧	豚 222 8.7 ⑦	鶏卵 153 7.9 ⑧	りんご 58 3.1 ⑥	豚 100 4.6	鶏卵 116 4.6
4	肉用牛 5,428 6.2	肉用牛 794 5.7	ブロイラー 158 5.5 ④	肉用牛 211 8.3 ⑥	生乳 136 7.1 ⑨	肉用牛 58 3.1	肉用牛 92 4.3	きゅうり 112 4.5 ④
5	鶏卵 4,309 4.9	ブロイラー 661 4.8	鶏卵 148 5.1 ⑨	生乳 202 7.9 ⑥	豚 119 6.2	鶏卵 46 2.5	りんご 88 4.1 ④	豚 103 4.1
6	ブロイラー 2,495 2.8	生乳 613 4.4	やまのいも 133 4.6 ①	鶏卵 126 5.0	いちご 60 3.1 ⑨	生乳 32 1.7	生乳 83 3.9	生乳 97 3.9
7	トマト 1,864 2.1	鶏卵 610 4.4	にんにく 95 3.3 ①	りんご 110 4.3 ③	ブロイラー 41 2.1	トマト 27 1.5	ぶどう 77 3.6 ④	もも 94 3.8 ②
8	いちご 1,729 2.0	きゅうり 240 1.7	だいこん 88 3.1 ③	ひな 81 3.2 ②	きゅうり 33 1.7	大豆 26 1.4 ④	すいか 51 2.4 ③	りんご 79 3.2 ⑤
9	りんご 1,378 1.6	おうとう 237 1.7	肉用牛 81 2.8	葉たばこ 70 2.8 ③	大豆 29 1.5 ②	葉たばこ 24 1.3	西洋なし 41 1.9 ①	トマト 77 3.1 ⑦
10	みかん 1,337 1.5	トマト 227 1.6	葉たばこ 66 2.3 ④	きゅうり 34 1.3 ⑩	ねぎ 20 1.0	きゅうり 21 1.1	メロン 34 1.6 ⑧	日本なし 61 2.4 ③

資料：東北農政局統計部「平成18年農業産出額(市町村別推計)-東北-」

注：1) 県別順位欄の○内の数字は、都道府県順位(10位まで)である。

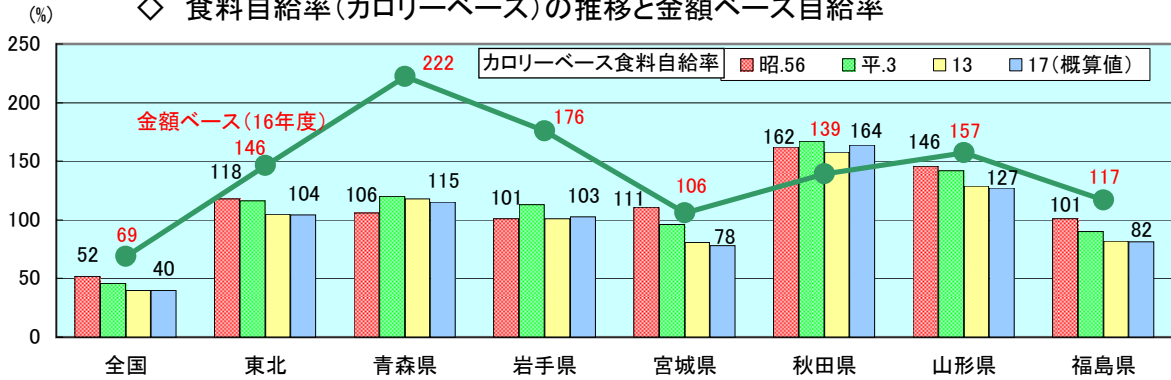
2) 「ひな」は、他市町村販売のみである。

(3) 食料自給率

東北各県のカロリーベースの食料自給率は、全国に比べるとかなり高い水準となっており、また、青森県、岩手県などのように野菜、果実、畜産物等の比率が高い県では金額ベースの自給率が高くなる傾向にある。

品目別にみると、各県とも米を除いた自給率は低水準にある。また、県により、品目別の自給率には大きなばらつきがある。

◇ 食料自給率(カロリーベース)の推移と金額ベース自給率



資料:農林水産省「食料自給率レポート」(※東北の自給率は東北農政局試算)

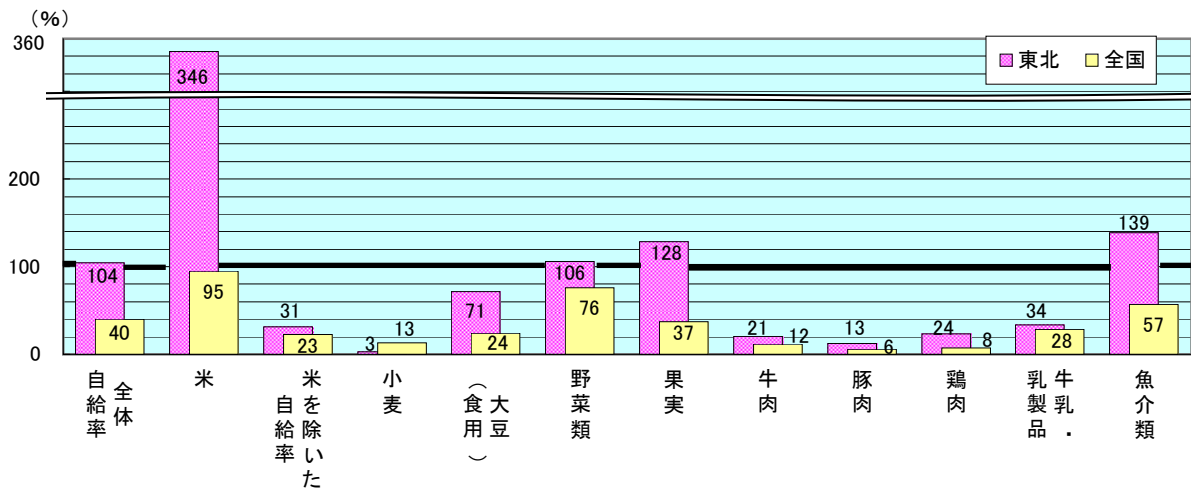
◇ 県別・品目別自給率(カロリーベース)(平成17年度概算値)

(単位:%)

	県別自給率	米	米を除いた自給率	品目別自給率								
				小麦	大豆(食用)	野菜	果実	牛肉	豚肉	鶏肉	牛乳・乳製品	魚介類
青森	115	300	59	4	49	241	494	28	22	39	25	277
岩手	103	314	38	6	42	98	78	33	21	98	80	184
宮城	78	240	29	4	87	41	8	18	7	8	29	218
秋田	164	634	21	1	151	84	53	9	15	1	14	16
山形	127	471	23	0	97	119	142	19	11	3	34	12
福島	82	287	19	1	31	95	80	18	7	6	24	66
東北	104	346	31	3	71	106	128	21	13	24	34	139
全国	40	95	23	13	24	76	37	12	6	8	28	57

資料:農林水産省「食料自給率レポート」を基に東北農政局で試算

◇ 品目別自給率(カロリーベース)(平成17年度概算値)



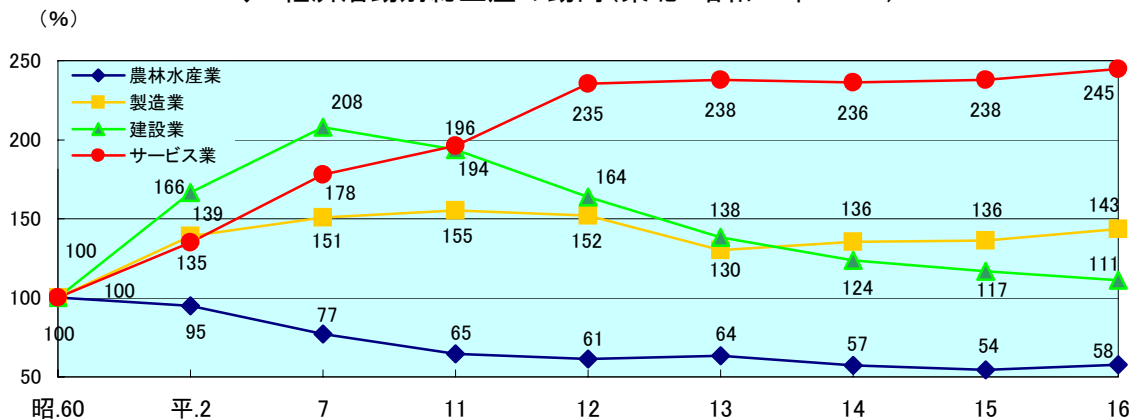
資料:農林水産省「食料自給率レポート」を基に東北農政局で試算

3 食品産業の動向

製造業の総生産、食品製造業の出荷額は、それまでの増加傾向から、平成11年以降は、減少に転じ、近年は横ばいとなっている。

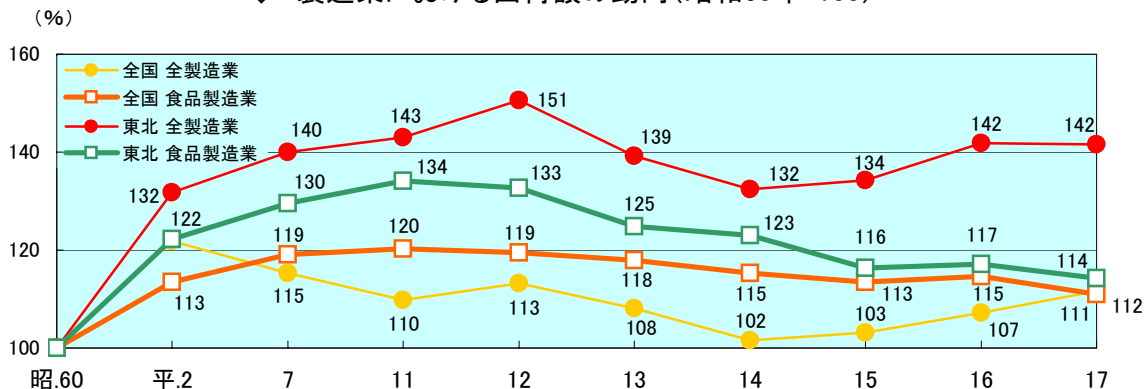
東北の食品製造業が全製造業に占めるシェアは、出荷額、従業者数、事業所数のいずれについても、全国に比べ高くなっている。

◇ 経済活動別総生産の動向(東北・昭和60年=100)



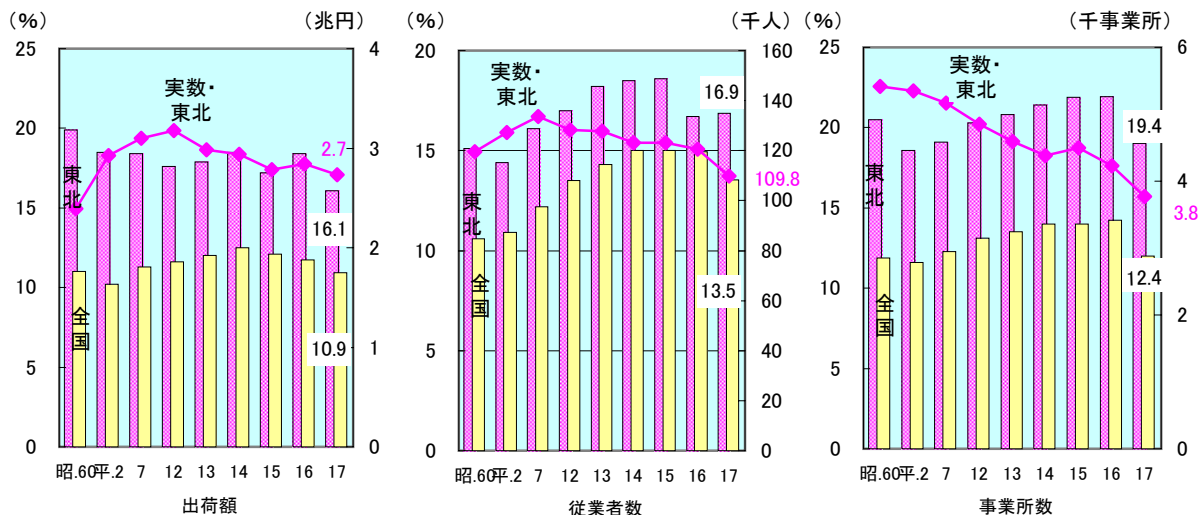
資料:内閣府「県民経済計算年報」

◇ 製造業における出荷額の動向(昭和60年=100)



資料:経済産業省「工業統計表」(従業者4人以上の事業所)

◇ 全製造業に占める食品製造業の割合

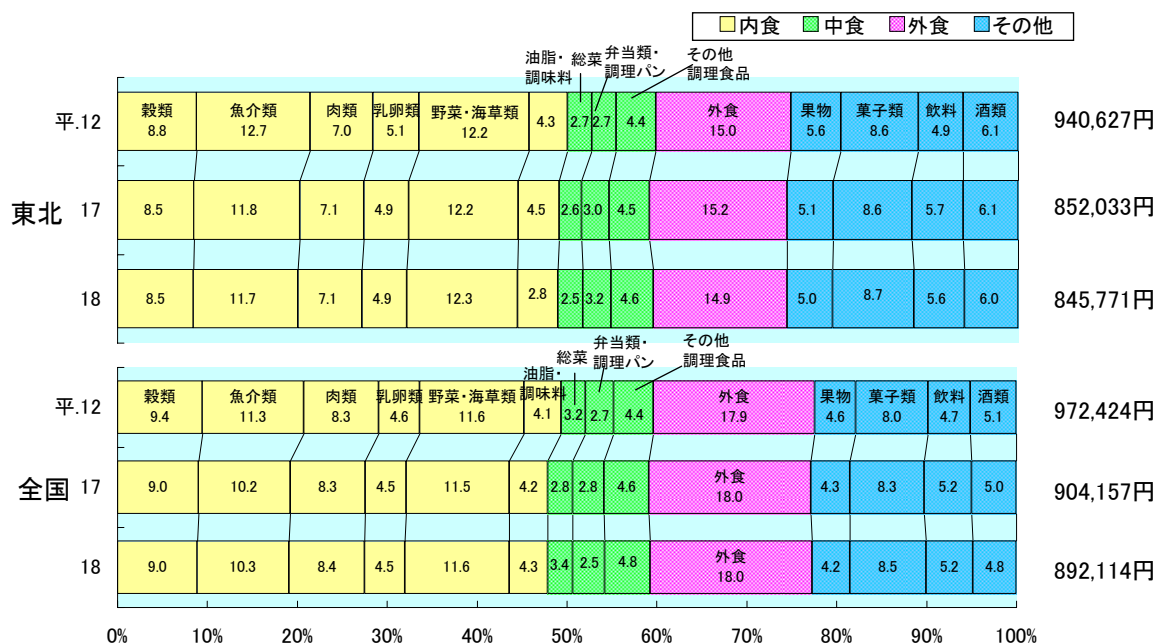


資料:経済産業省「工業統計表」(従業者4人以上の事業所)

4 食料消費の動向

1世帯当たり食料消費支出額は、平成18年は85万円となっている。食料消費支出の内訳は、全国と比べ魚介類、野菜・海草類、果物のウェイトが高いほか、肉類や外食のウェイトが低くなっている。また、酒類のウェイトが高いのも特徴である。

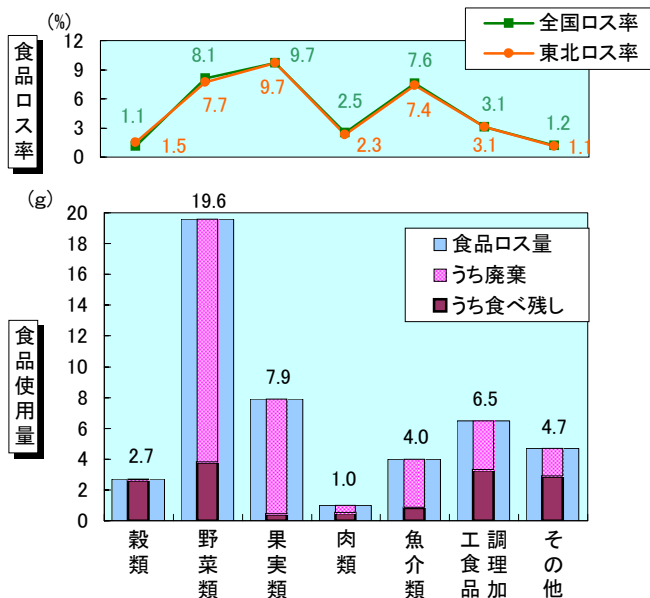
◇ 1世帯当たり食料消費支出額とその内訳
(2人以上の全世帯：農林漁家世帯を除く)



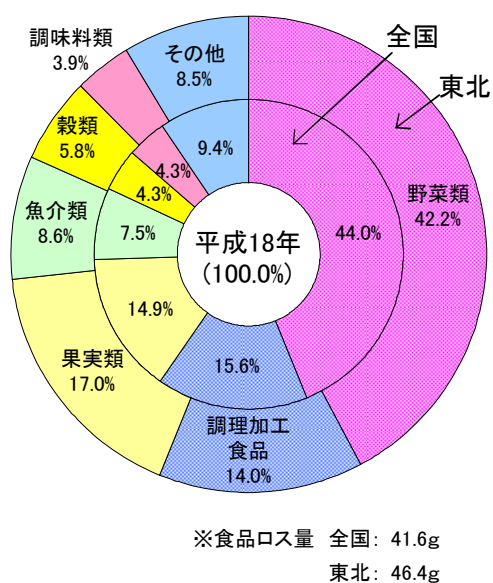
資料：総務省「家計調査」

注：平成12年、16年、17年では収支項目分類が一部変異している。

◇ 主な食品種類別ロス量及びロス率(東北)
(世帯食1人1日当たり・東北)



◇ 食品ロス量の構成割合
(世帯食1人1日当たり・東北)



資料：農林水産省統計部「平成18年食品ロス統計調査」

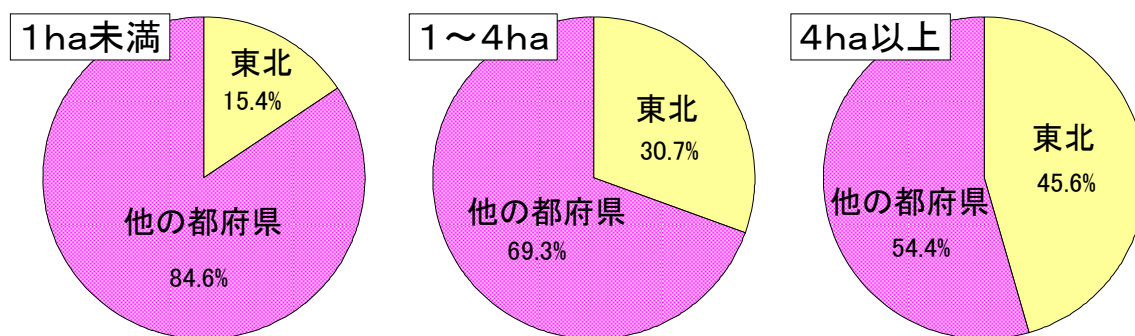
中食(なかしょく)：持帰り弁当、宅配ピザ、百貨店・スーパー等で販売されるそう菜の総称で、レストラン等の飲食店における食事(外食)と家庭内で調理した食事(内食)の中間に位置付けられ、家庭外で作られ家庭内で消費される食事を指している。

5 水田農業の現状

水田農業は、経営面積4ha以上の農家の割合が高くなっている等、他の都府県に比べ規模が大きい。水稲作付規模別に見ると、農家数では3ha未満の農家数が全体の92%を占め、面積では69%を占めている。

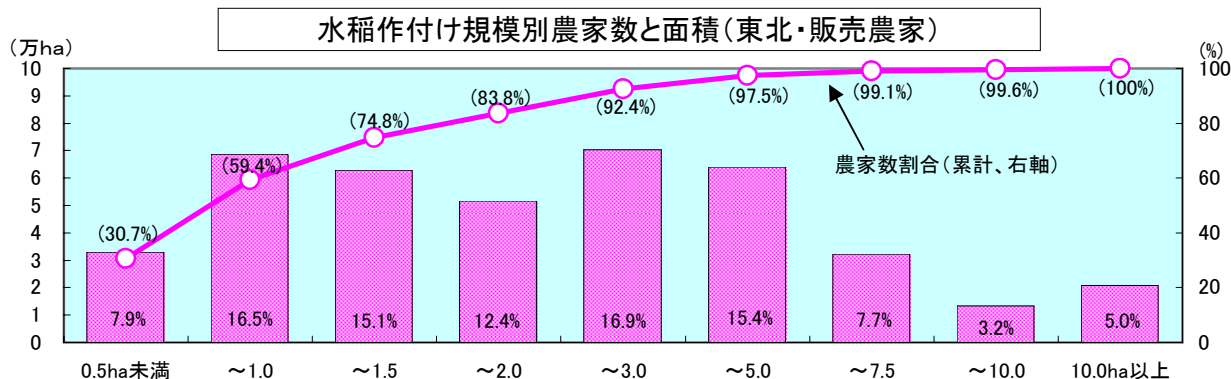
一方、10アール当たり生産費をみると、2ha未満層が、東北平均(134千円)を大きく上回っている。

◇ 水田面積規模別農家数の都府県に占める割合(販売農家)

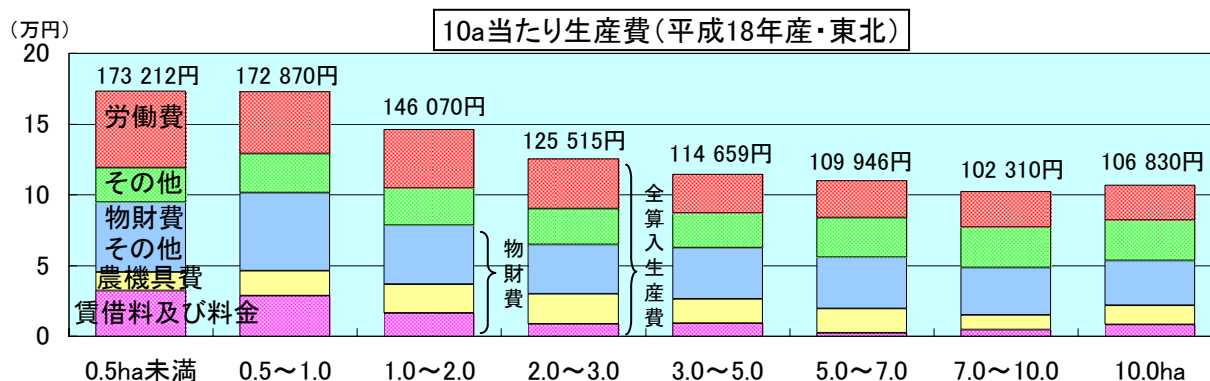


資料: 農林水産省統計部「2005年農林業センサス」

◇ 水稲作付規模別にみた農家数・面積割合と生産費



資料: 農林水産省統計部「2005年農林業センサス」



資料: 東北農政局統計部「米生産費統計調査」

注: 「物財費その他」とは肥料・水利費等である。

6 作目別の生産状況

(1) 水稲

東北の水稲収穫量は、全国の約3割のシェアを占めている。また、10a当たり収量は、全国を上回っており、生産費や労働時間は、全国を下回っている。

近年は、やませ等による冷害の影響を回避する観点から、良食味で、耐冷性の強い品種の作付けが増えてきており、ひとめぼれ、あきたこまち、コシヒカリ、はえぬき、つがるロマンの上位5種の作付面積で88%を占めている。

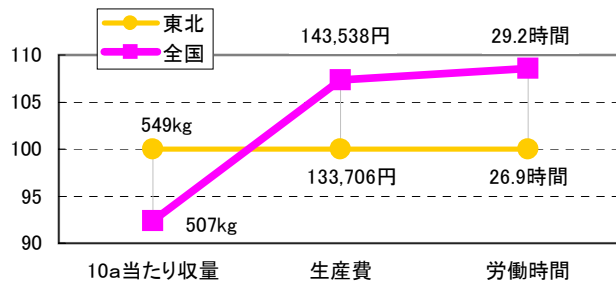
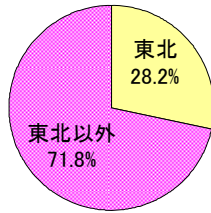
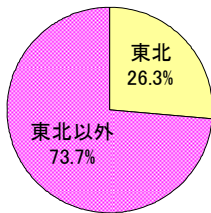
◇ 全国シェア(平成18年産)

◇ 全国との比較(東北=100)

<作付面積>

<収穫量>

<平成18年産>

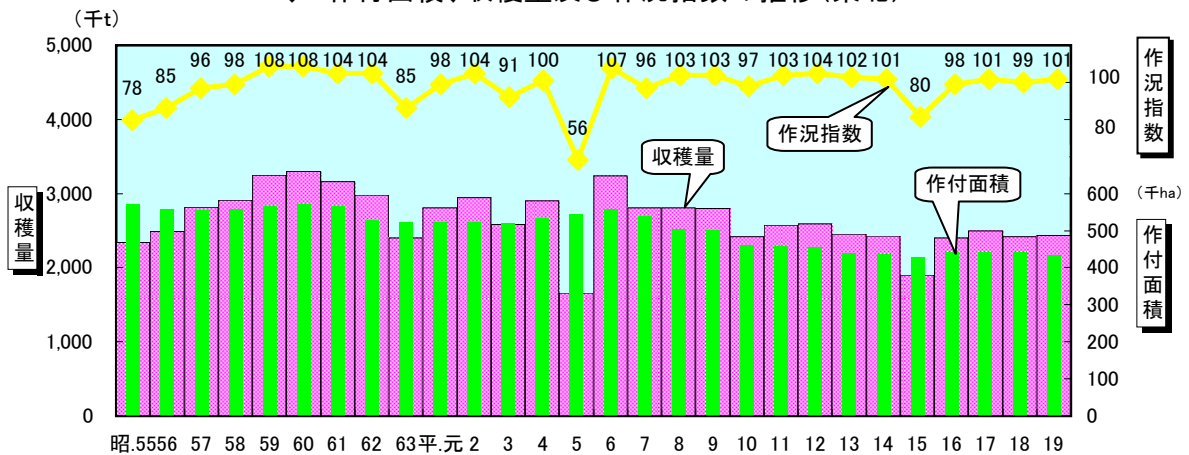


全国 1,684千ha
東北 440千ha

全国 8,546千t
東北 2,414千t

資料: 農林水産省統計部「作物統計(普通作物)」、「農産物生産費統計」

◇ 作付面積、収穫量及び作況指数の推移(東北)



資料: 農林水産省統計部「作物統計」

◇ 県別主な水稲うるち米品種別作付状況(平成19年産)

(単位: %)

区分	1位	2位	3位	4位	5位
東北	ひとめぼれ	あきたこまち	コシヒカリ	はえぬき	つがるロマン
	32.4	25.1	12.8	11.1	6.0
青森県	つがるロマン	まっしら	むつほまれ	あきたこまち	華吹雪
	53.0	40.5	3.7	0.7	0.5
岩手県	ひとめぼれ	あきたこまち	いわてっこ	どんぴしゃり	かけはし
	67.1	20.7	6.1	2.6	2.0
宮城県	ひとめぼれ	ササニシキ	まなむすめ	コシヒカリ	たきたて
	82.1	10.7	4.1	1.9	0.2
秋田県	あきたこまち	ひとめぼれ	めんこいな	美山錦	ササニシキ
	86.7	8.7	2.9	0.4	0.3
山形県	はえぬき	ひとめぼれ	コシヒカリ	あきたこまち	ササニシキ
	66.4	11.2	9.9	7.2	1.7
福島県	コシヒカリ	ひとめぼれ	あきたこまち	チヨニシキ	ふくみらい
	63.4	26.9	4.0	2.3	1.0
全国	コシヒカリ	ひとめぼれ	ヒノヒカリ	あきたこまち	キヌヒカリ
	37.7	10.4	10.4	8.6	3.4

資料: 農林水産省「米穀の流通・消費等動態調査」等

注: 1) 本調査結果は、稲の延べ作付面積が10a以上と見込まれる生産者から抽出した者からの作付予定面積の情報を基に推計した品種別作付比率である。

注: 2) 作付比率は、本調査における水稲うるち米(醸造用を含む)に対する作付比率である。

(2) 麦・大豆・そば

18年産の麦の作付面積は、他作物への転換等により、山形県を除く各県で減少した。大豆の作付面積は、主に水稻からの作付転換により、山形県を除く各県で増加した。収穫量は、10アール当たり収量の水準が低く、作柄も不安定なため、麦、大豆、そばともに伸び悩んでいる。

麦・大豆・そばの作付面積(平成18年産)

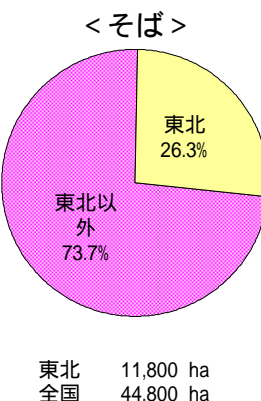
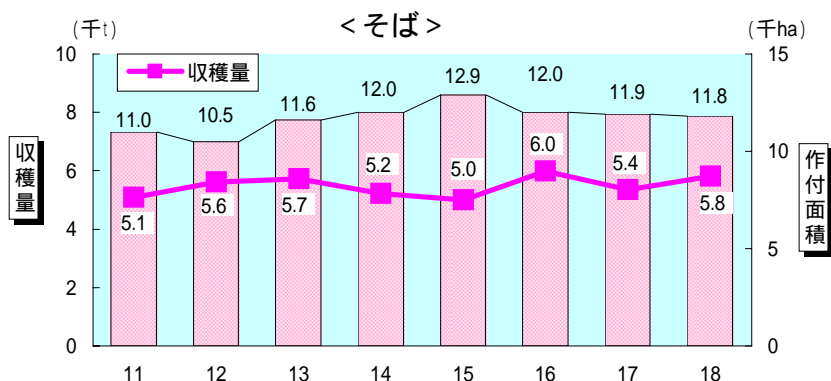
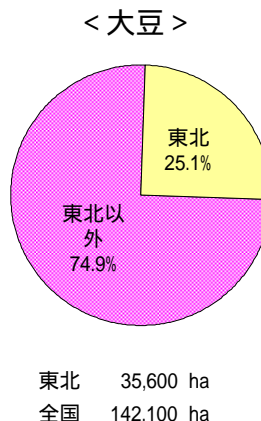
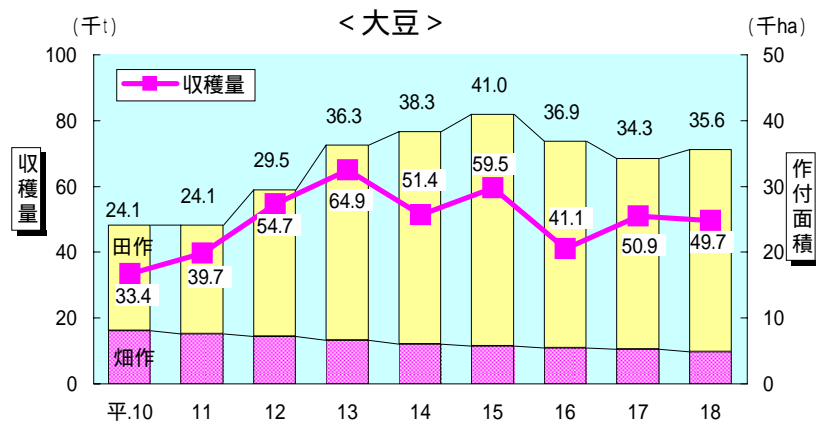
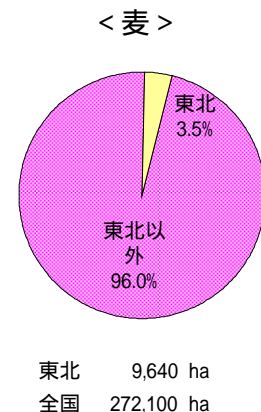
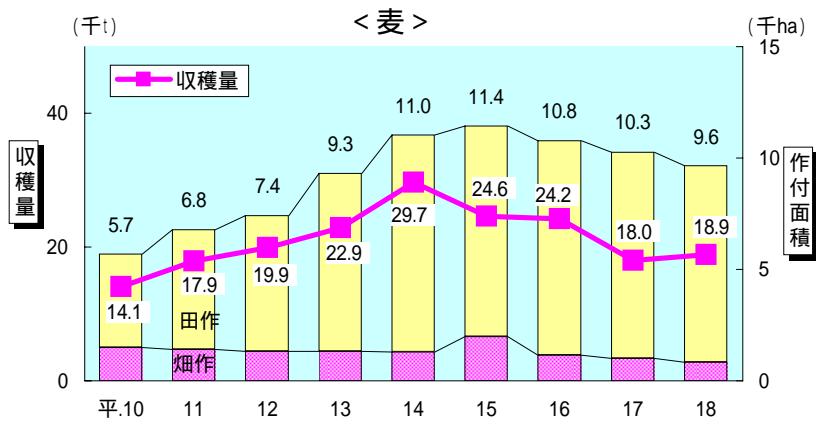
(単位:ha)

区分	全国	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
4麦合計	272,100	9,640	2,120	3,690	2,950	280	134	465
小麦	218,300	8,240	2,120	3,640	1,670	268	124	411
六条大麦	15,300	1,400	2	45	1,280	12	10	54
大豆	142,100	35,600	4,100	4,070	9,800	7,910	6,240	3,520
そば	44,800	11,800	2,780	849	537	1,410	3,250	2,970

資料:農林水産省統計部「作物統計」

作付面積と収穫量の推移(東北)

作付面積の全国シェア(平成18年産)



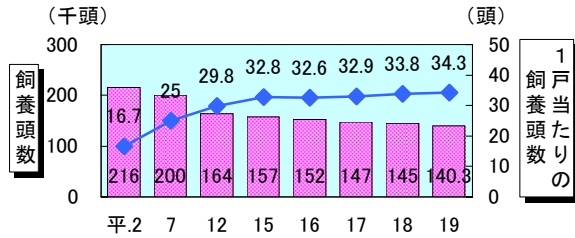
資料:農林水産省統計部「作物統計」、ただし、そばの平成11年、12年は農林水産省農産課調べ

(3) 畜産物・飼料作物

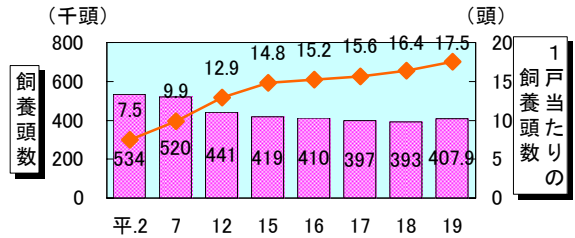
近年の乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーの飼養頭(羽)数は横ばいだが、乳用牛、ブロイラーを除くと、1戸当たりの飼養頭(羽)数は増加傾向にある。

飼料作物の作付面積は横ばいで、ホールクroppサイレー用稲の作付は、増加傾向にある。

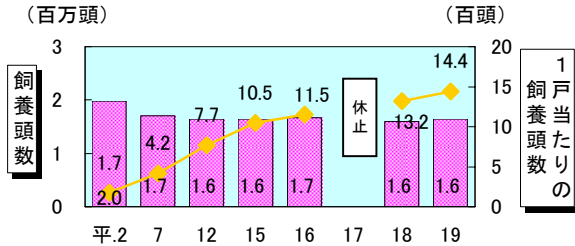
◇ 飼養頭(羽)数及び1戸当たり飼養頭(羽)数の推移(東北)
 <乳用牛>



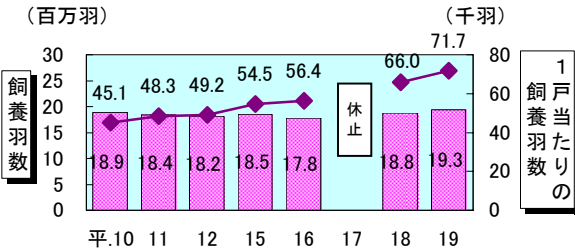
<肉用牛>



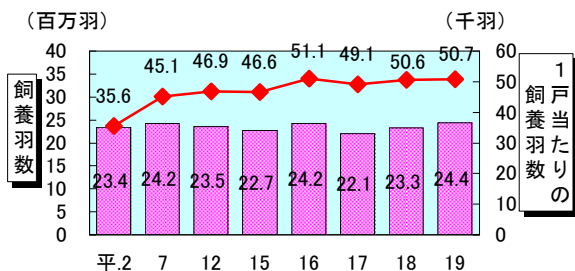
<豚>



<採卵鶏(成鶏めす)>

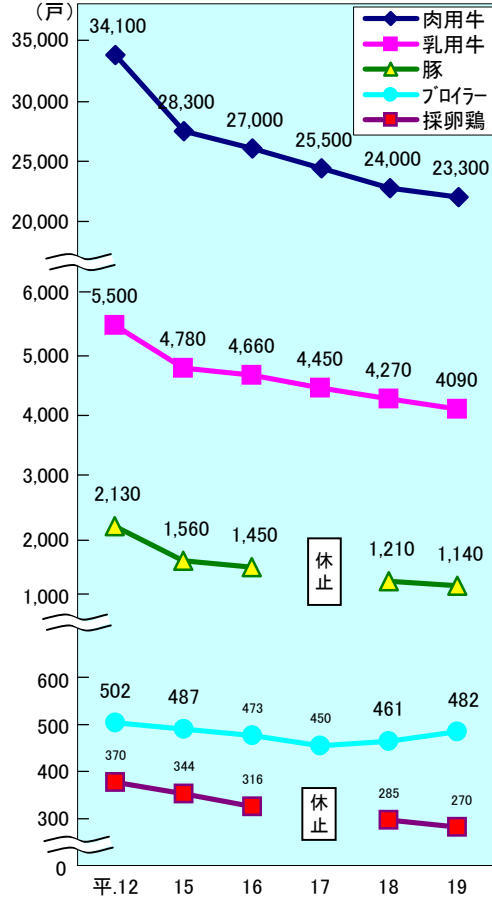


<ブロイラー>



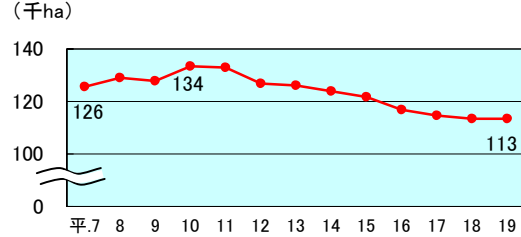
資料:農林水産省統計部「畜産統計」

◇ 飼養戸数の推移(東北)



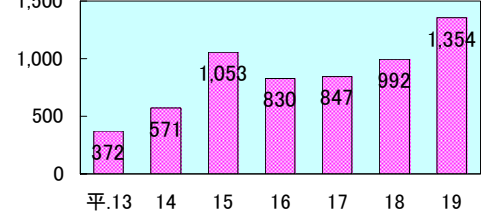
資料:農林水産省統計部「畜産統計」、「畜産物流通統計」

◇ 飼料作物作付面積の推移(東北)



資料:農林水産省統計部「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」

◇ホールクroppサイレー用稲作付面積の推移(東北)

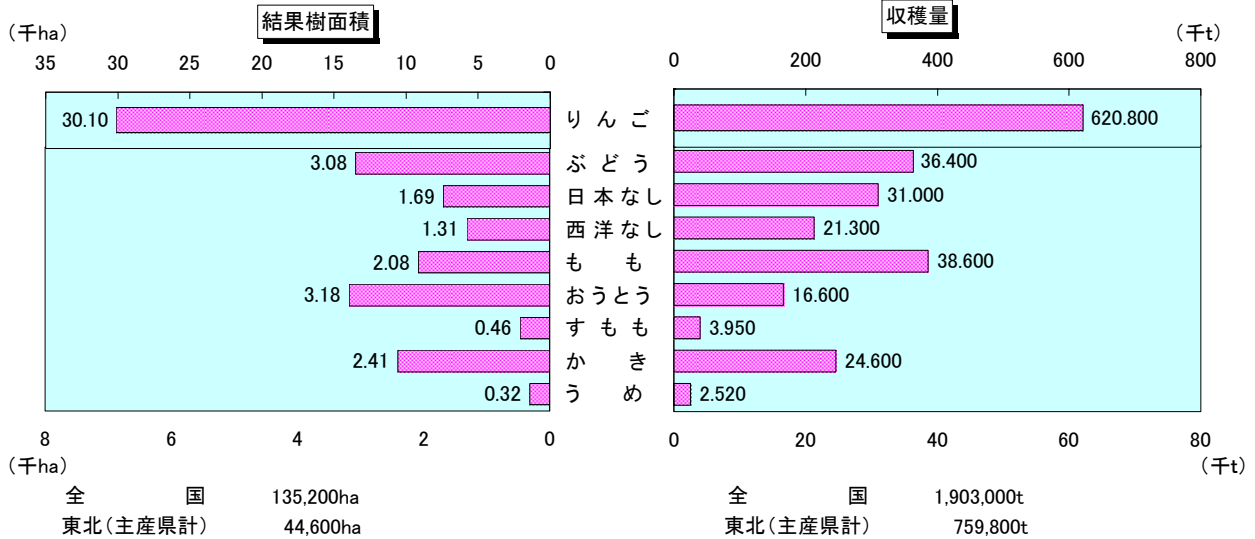


資料:東北農政局調べ。

(4) 果樹

主要果樹の平成18年産収穫量(主産県計)は75万9,800トンとなっている。
 出荷量割合が東北産主要果樹の中で78%を占めるりんごについては、全国のりんご出荷量中のシェアも75%となっている。このほか、もも、ぶどう、なしの生産もさかんで、特におうとう(さくらんぼ)については、全国の出荷量の79%を占めている。

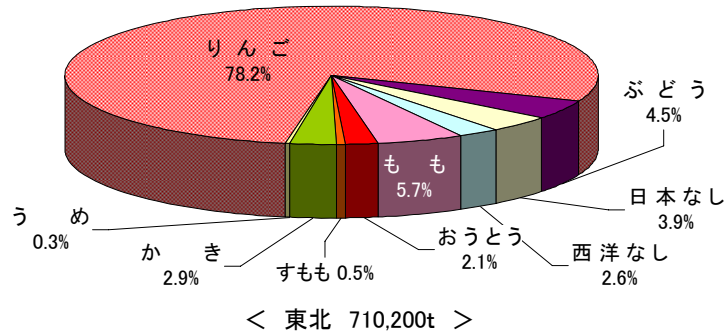
◇ 主要果樹の結果樹面積と収穫量(平成18年産・東北・主産県)



資料:農林水産省統計部「果樹生産出荷統計」

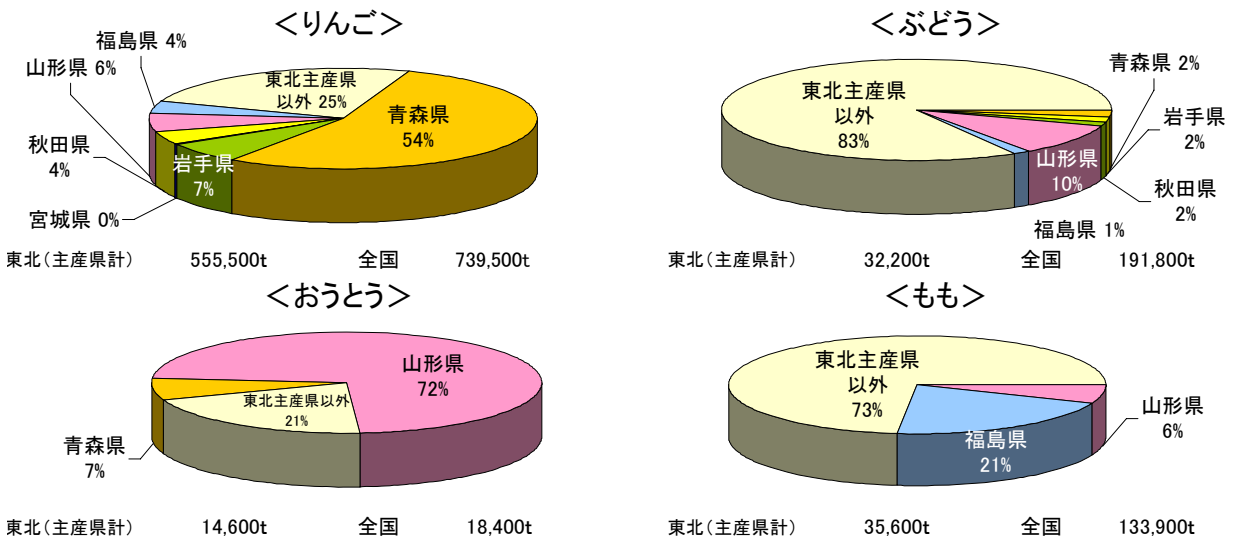
注:ここでいう主要果樹は、18年が主産県調査であることから、東北管内のいずれかの県が主産県となっている場合の品目とした(以下同じ)。

◇ 主要果樹の品目別出荷量割合(平成18年産・東北・主産県)



資料:農林水産省統計部「果樹生産出荷統計」

◇ 主な果樹出荷量(東北・主産県)の全国シェア(平成18年産)



資料:農林水産省統計部「果樹生産出荷統計」

(5) 野菜

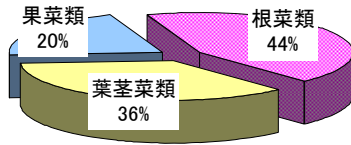
指定野菜(14品目)の収穫量は96万8千トンであり、全国の約8%を占めている。

市場流通についてみると、管内産入荷量よりも管外産入荷量の方が多くなっており、また管外への移出分については、関東地方が主な出荷先となっている。

輸入野菜の入荷量は、一定した加工用需要があるかぼちゃ、にんじん、ブロッコリー、たまねぎなどが多くなっている。

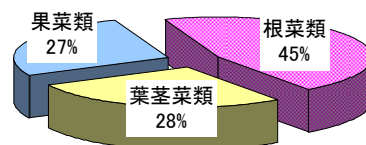
◇ 東北の指定野菜の割合(平成18年産)

<作付面積>



全国 341,400 ha (100%)
東北 36,000 ha (10.5%)

<収穫量>



全国 11,771,000 t (100%)
東北 968,100 t (8.2%)

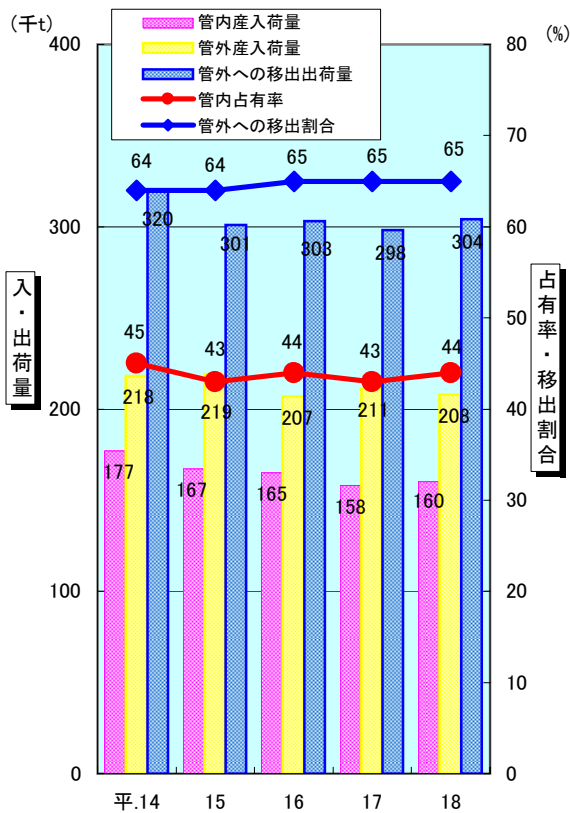
<指定野菜(14品目)>

- ☆根菜類 だいこん／にんじん／ばれいしょ／さといも
- ☆葉茎菜類 はくさい／キャベツ／ほうれんそう／レタス／ねぎ／たまねぎ
- ☆果菜類 きゅうり／なす／トマト／ピーマン

資料: 農林水産省統計部「野菜生産出荷統計」

◇ 東北の指定野菜(14品目)の流通状況

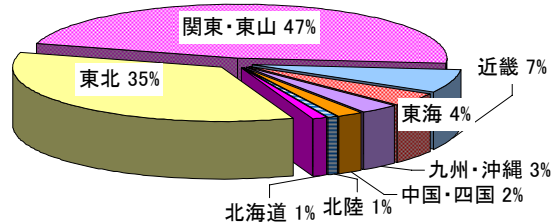
<卸売市場流通量の推移>



資料: 農林水産省統計部「青果物産地別卸売統計」から算出

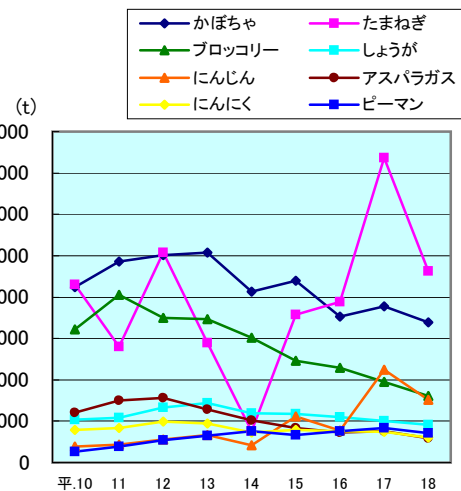
<出荷先別割合・平成18年>

東北管内産出荷量: 455千トン



資料: 農林水産省統計部「青果物産地別卸売統計」より算出

◇ 輸入野菜の品目別入荷量の推移(東北)

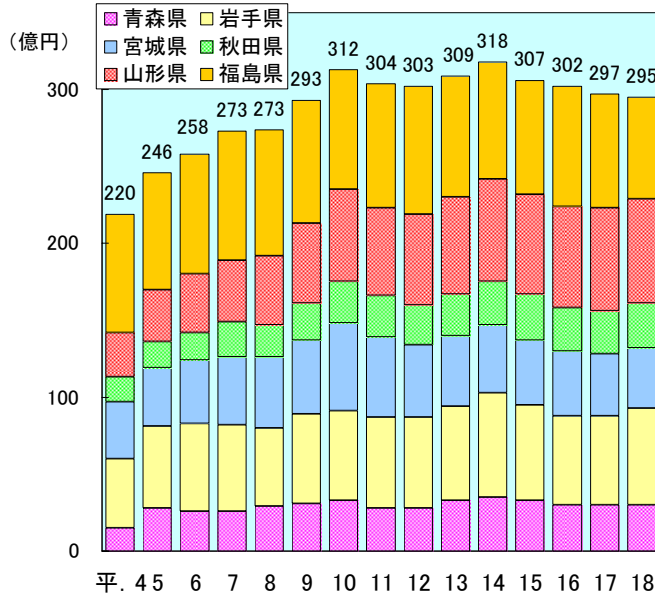


資料: 農林水産省統計部「青果物産地別卸売統計」より算出

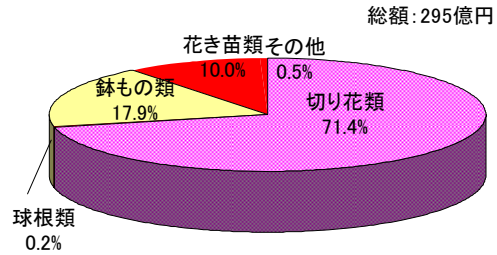
(6) 花き

花きについては、産出額が平成14年をピークに減少傾向にあり、平成18年で295億円となっている。産出額の7割を占める切り花類の作付(収穫)面積は、青森県を除いた主産県において1,783haとなっており、岩手県、福島県で6割を占めている。

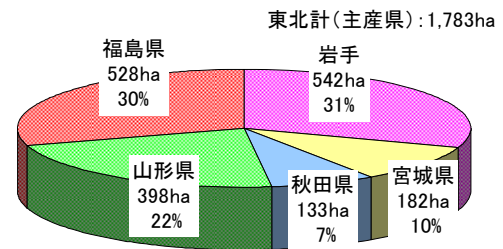
◇ 花き産出額の推移(東北)



◇ 花き品目別の産出額割合(平成18年)



◇ 切り花類の主産県別作付面積割合



資料: 農林水産省統計部「生産農業所得統計」、「花き生産出荷統計」

7 農産物等の輸出状況

平成18年は、りんご及びながいもの輸出実績が青森県で大きく増加、米の輸出実績が各県で伸びている。また、もも、メロンなどの新たな品目への取組も増えており、活発化している。

◇ 東北産農産物の主な輸出状況

(単位: トン、本、kl)

品名	県名	輸 出 数 量			平成18年度輸出先
		平成16年	平成17年	平成18年	
りんご	青森県	10771.0	18899.0	23397.0	台湾、香港、タイ、中国、アメリカ 他
	岩手県	89.0	126.0	100.0	台湾、香港
	秋田県	135.5	85.3	113.2	台湾、タイ、香港
	山形県	123.7	333.2	274.6	香港、台湾、タヒチ、サイパン、タイ
	福島県	10.0	2.1	0.2	タイ、香港
ほたてがい	青森県	964.0	1968.0	2032.0	ヨーロッパ、アメリカ 他
さんま	岩手県	610.0	490.0	400.0	韓国、タイ
ながいも	青森県	283.4	495.2	908.7	台湾、アメリカ 他
	岩手県	...	1.0	7.0	台湾
	秋田県	0.2	台湾
	山形県	...	14.0	0.1	台湾
ラ・フランス	山形県	1.1	1.9	1.8	香港、台湾、タイ
もも	山形県	...	3.5	15.2	香港、台湾
	福島県	...	33.5	50.4	香港、台湾、タイ、シンガポール
	山形県	1.2	0.7	1.9	香港、台湾
ぶどう	山形県	0.1	0.1	0.1	香港、台湾
サクランボ	山形県	0.1	0.1	0.1	香港、台湾
なし	福島県	16.6	2.4	0.1	香港
	宮城県	...	5.0	0.4	香港
	秋田県	0.2	台湾
メロン	山形県	...	0.1	1.5	香港、台湾
	山形県	...	0.1	0.7	香港、台湾
柿、干し柿	山形県
りんどう	岩手県	290,000本	422,000本	449,000本	オランダ、他
豚肉	宮城県	1.2	0.9	4.0	香港
	山形県	0.7	2.8	3.8	香港
	岩手県	...	2.7	3.6	台湾
	秋田県	...	23.3	45.2	シンガポール、香港、アメリカ、台湾 他
米	山形県	0.4	1.2	19.9	アメリカ、カナダ、香港、台湾
	福島県	...	14.5	15.5	香港
	秋田県	55 kl	81 kl	85 kl	アメリカ、台湾 他

資料: 東北農政局農産課調べ

注: この表は、各県の主な輸出取組主体からの聞き取りによって取りまとめたものであり、県別の全ての輸出品目・輸出数量ではない。なお、県のりんごの輸出数量は、県全体として把握していないため、全国の輸出数量(財務省貿易統計より)であり、当年9月~翌年8月(12ヶ月間)の年産値。「...」表示は、事実不詳又は調査を欠くもの。

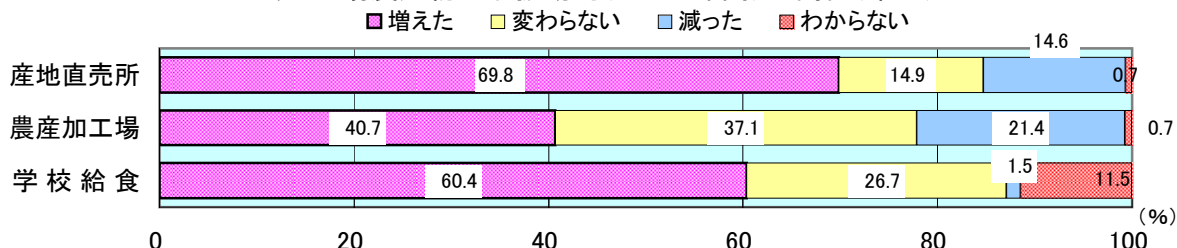
8 地産地消の推進

地場農産物の取扱量を3年前と比較すると、7割の直売所、6割の学校給食、4割の農産加工場で取扱量が増えている。

直売所の開設年次を見ると、各県で平成13～15年の3年間の設置数が増加している。また、通年営業の施設が8割近くを占めている。売上高を見ると、年間1億円以上が1割を超えている。

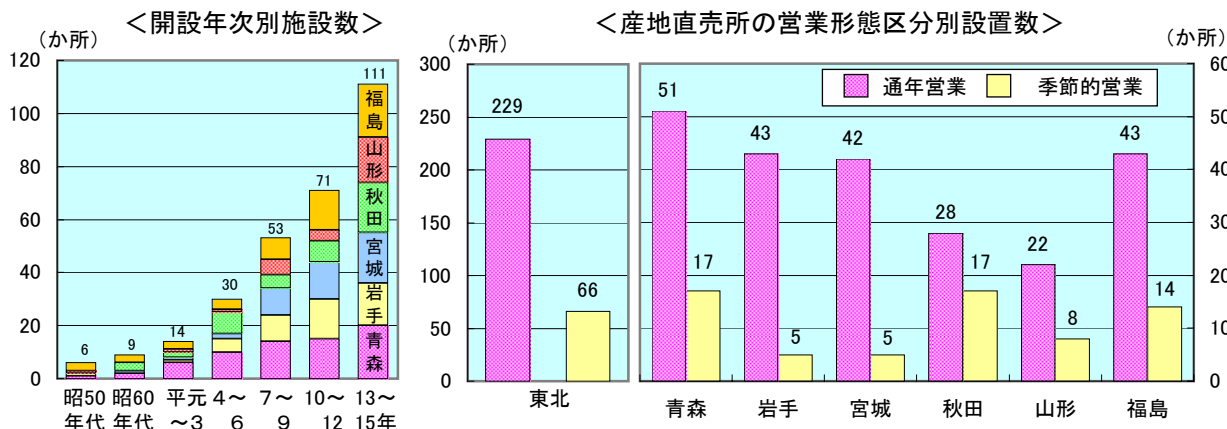
また、今後の取扱量の意向をみると、「増やしたい」との回答が最も多くなっている。

◇ 地場農産物の取扱動向(過去3年間)の割合(東北)



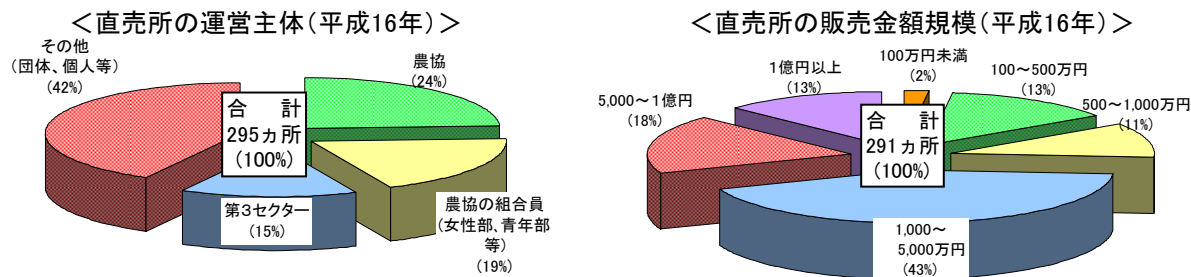
資料: 農林水産省統計部「農産物地産地消等実態調査」

◇ 農産物直売施設(有人)の設置状況(東北)

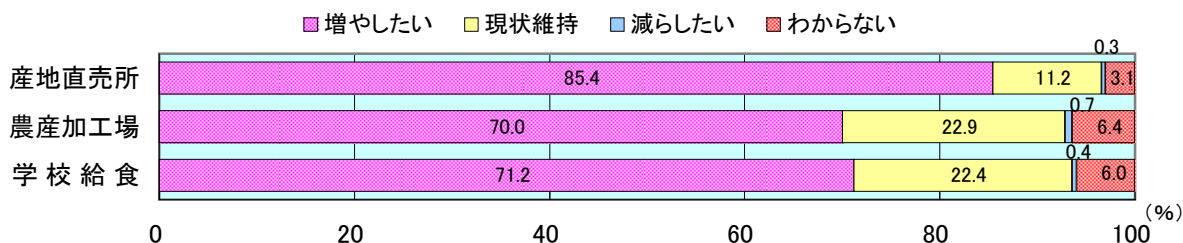


資料: 農林水産省統計部「農産物地産地消等実態調査」

◇ 農産物直売施設の現状



〈地場農産物の取扱量の意向〉



資料: 農林水産省統計部「農産物地産地消等実態調査」

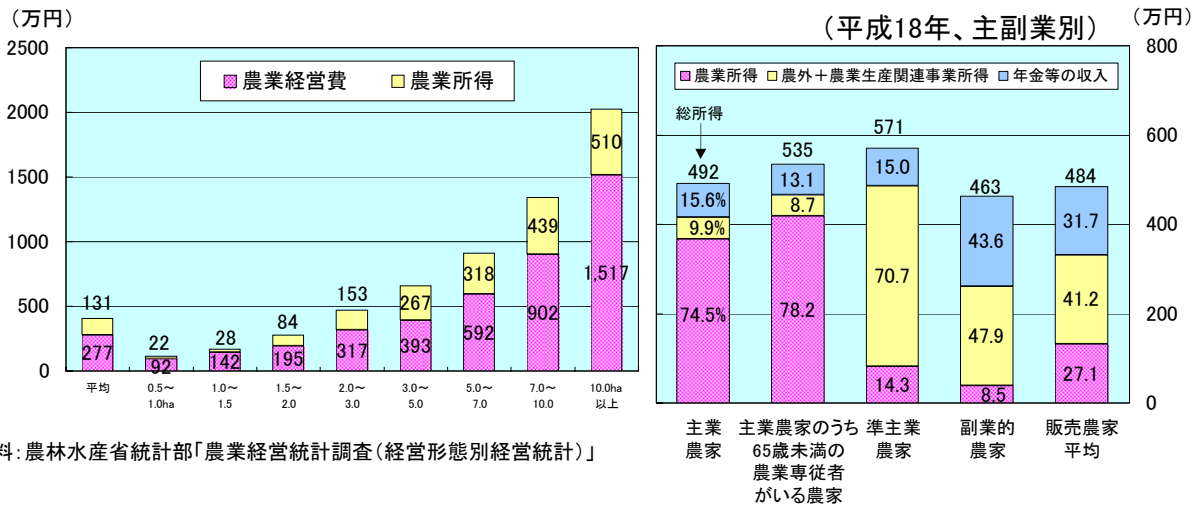
注: 「産地直売所」381(回答数295)は、市区町村(第3セクター含む)又は農協が設置主体で常設(有人)の直売所、「農産加工場」245(回答数140)は、農家(法人)、農家以外の農業事業者又は農協が設置主体の加工場、「学校給食」174(回答数170)は完全給食を実施する単独調理方式の公立小・中学校及び公立共同調理場とした。

Ⅱ 農業の持続的な発展

1 農業経営の動向

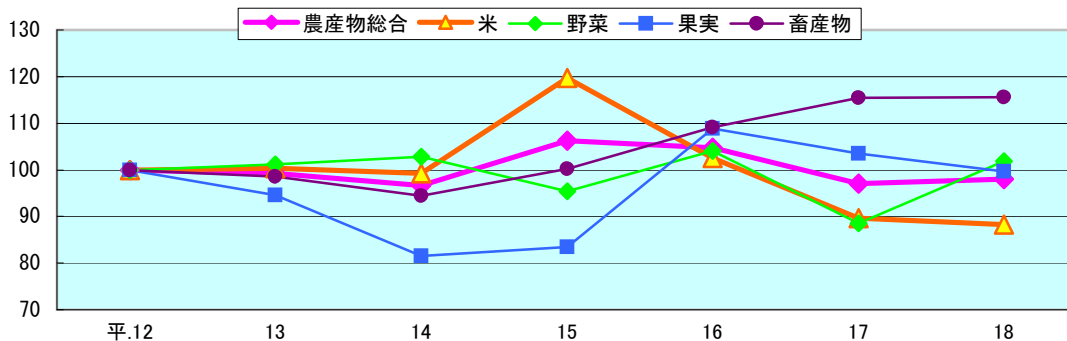
農業経営の状況を規模別に見ると、2ha以上の階層で農業所得が平均(131万円)を上回っている。
 主副業別にみると、主業農家の農業所得は販売農家平均の2.8倍となっている。また、総所得では準主業農家が最も高く、その総所得の7割を農外所得が占めている。
 なお、労働時間当たりの農業所得は肥育牛で最も高くなっている。

◇ 規模別・主副業別農業所得及び農家総所得(東北・販売農家1戸当たり平均)



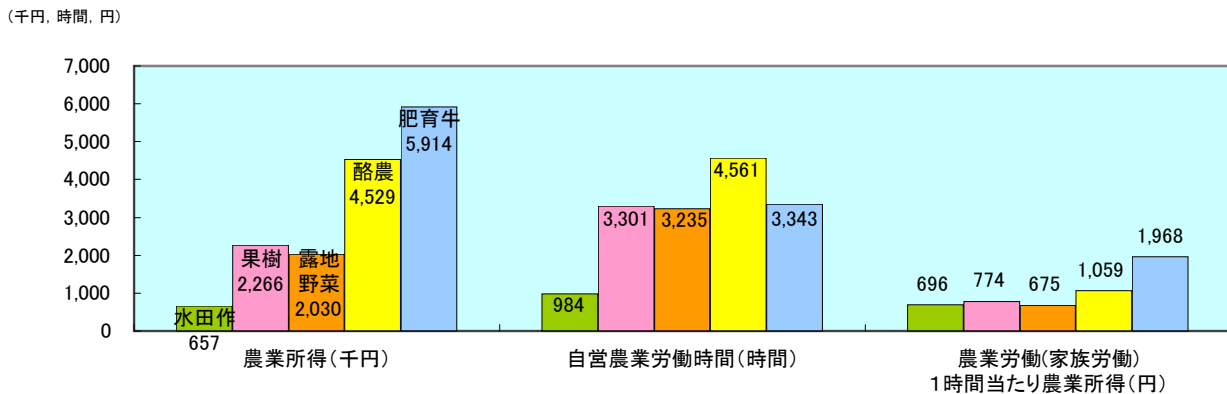
資料:農林水産省統計部「農業経営統計調査(経営形態別経営統計)」

◇ 農産物価格指数の推移(東北・平成12年=100)



資料:農林水産省統計部「農産物価統計」

◇ 営農類型別(主要5営農類型)の経営概要(東北・平成18年、1戸当たり平均)



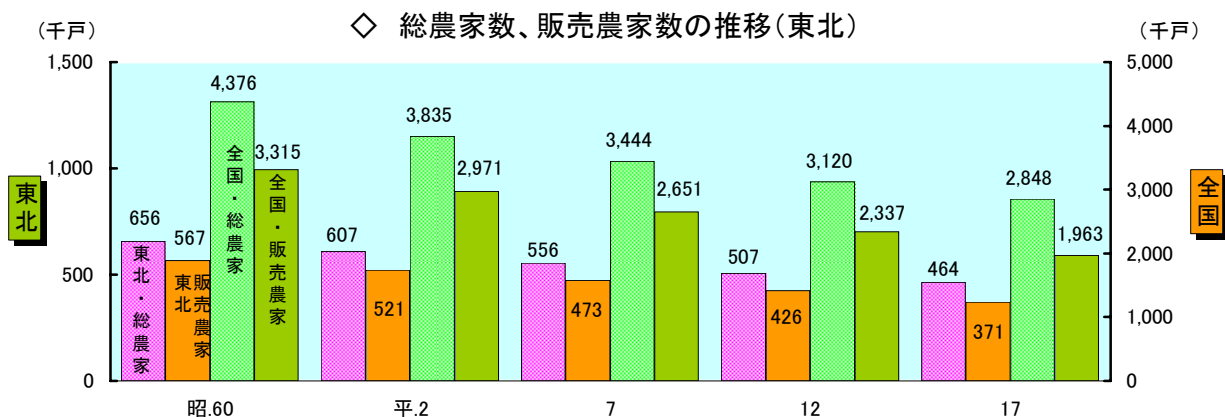
資料:東北農政局統計部「農業経営統計調査(営農類型別経営統計)」

2 農業構造の動向

(1) 農家数

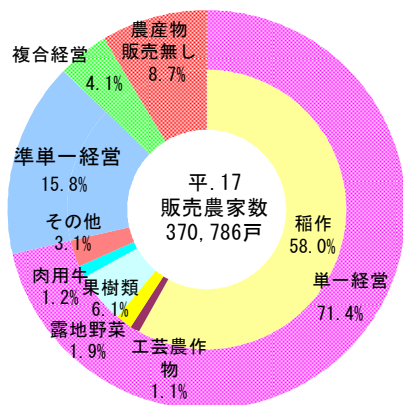
総農家数及び販売農家数は、全国と同様、減少傾向にある。農業経営組織別にみると、稲作単一経営が約6割と大勢を占めている。

また、経営耕地面積規模別にみると、5ha未満層で前回(平成12年)に比べ減少しているのに対し、5ha以上層では前回に比べ増加している。



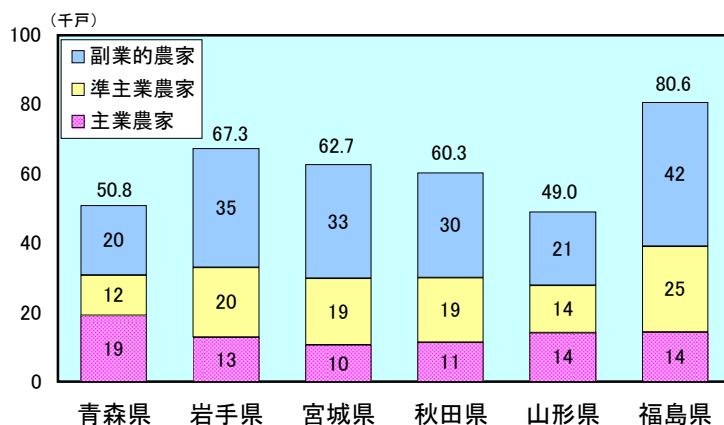
資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

◇ 経営形態別農家数割合 (平成17年・東北)



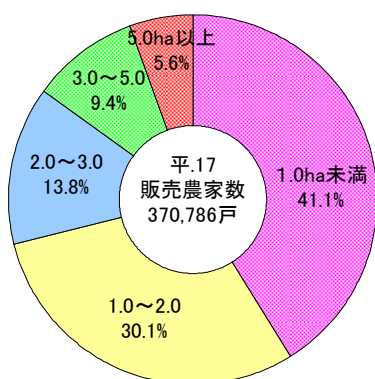
資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

◇ 主・副業別農家数(平成17年・販売農家)



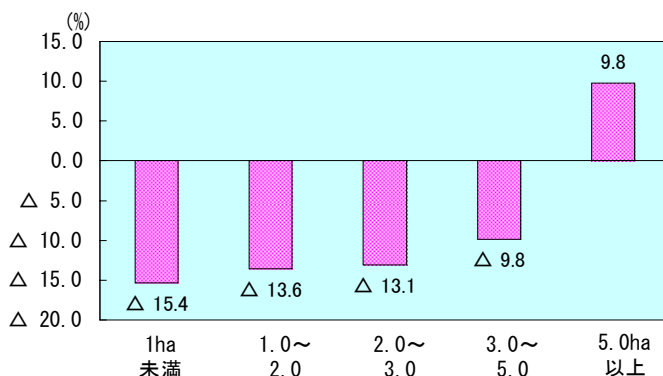
資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

◇ 経営耕地規模別農家数割合 (平成17年・東北)



資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

◇ 経営耕地面積規模別農家数の増減率(平成17年・東北)



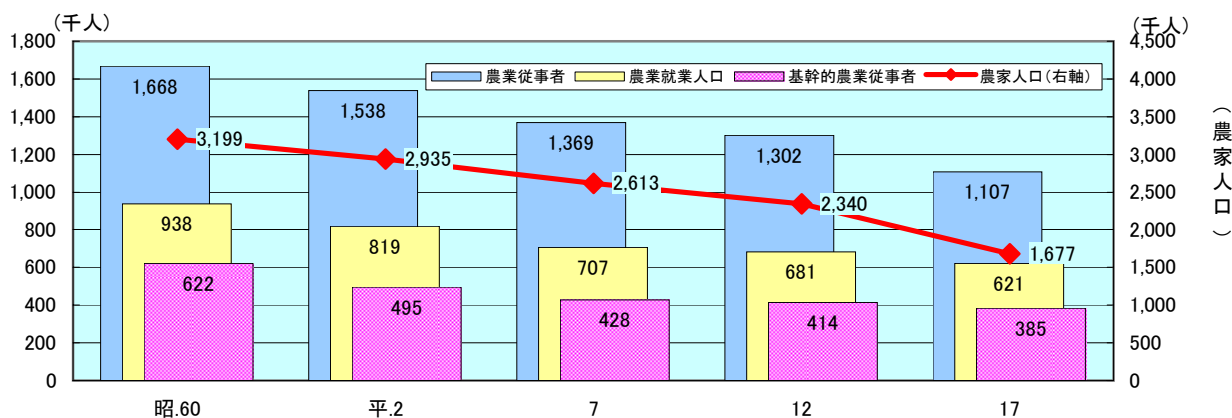
資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

(2) 農家人口と就業構造

農家人口は年々減少しており、17年には168万人となっている。また、販売農家における農業従事者、農業就業人口についても、減少傾向が続いている。

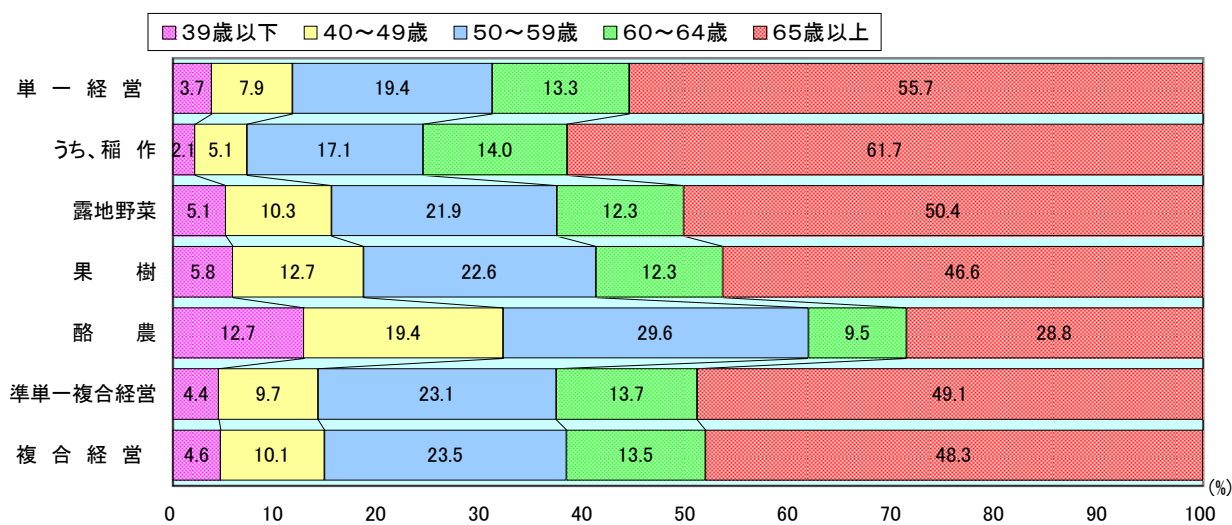
基幹的農業従事者について、農業経営形態別に年齢構成をみると、酪農単一経営を除き、65歳以上の割合が高くなっており、特に稲作単一経営では、その割合が過半を占めている。

◇ 農家人口及び農業就業構造の推移(販売農家・東北)



資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

◇ 経営形態別にみた年齢別基幹的農業従事者数割合(販売農家・東北 平成17年)



資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

[基本的統計用語の解説]

1 農家等の分類

用語	定義
農家	経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯または経営耕地面積が10a未満であっても農産物販売金額が年間15万円(1990年以降の定義)以上ある世帯(例外規定農家)
販売農家	経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家
主業農家	農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
準主業農家	農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
副業的農家	65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家

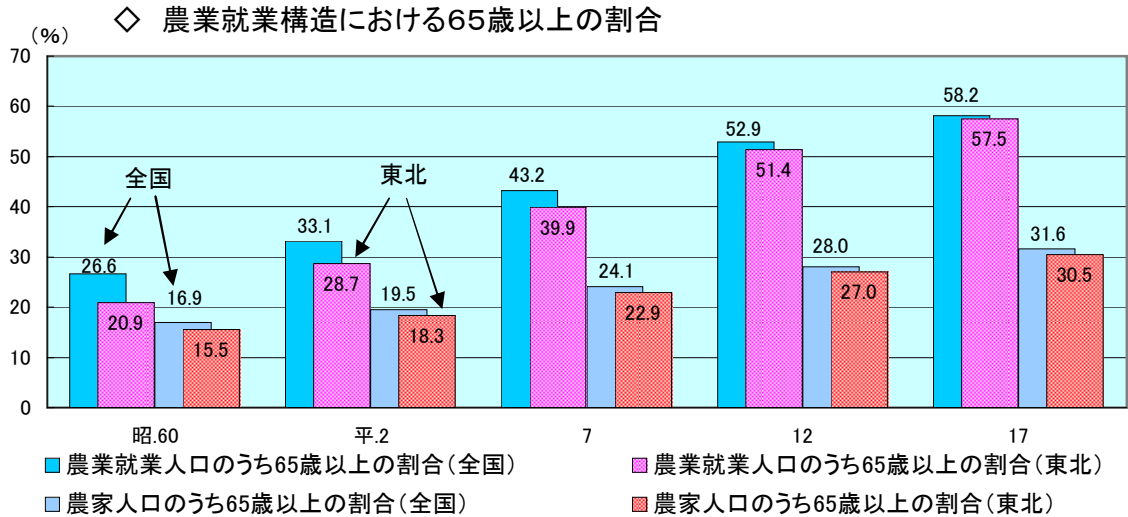
2 農業就業関係

用語	定義
(農家)世帯員	原則として居住と生計を共にする者
農業従事者	15歳以上の世帯員で年間1日以上農業に従事した者
農業就業人口	自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業の方が多い者
基幹的農業従事者	農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだんの主な状態が「主に仕事(農業)」である者

(3) 高齢化の進行

農業就業人口、農家人口、基幹的農業従事者のいずれについても、65歳以上の割合が年々増加しており、高齢化が進行している。

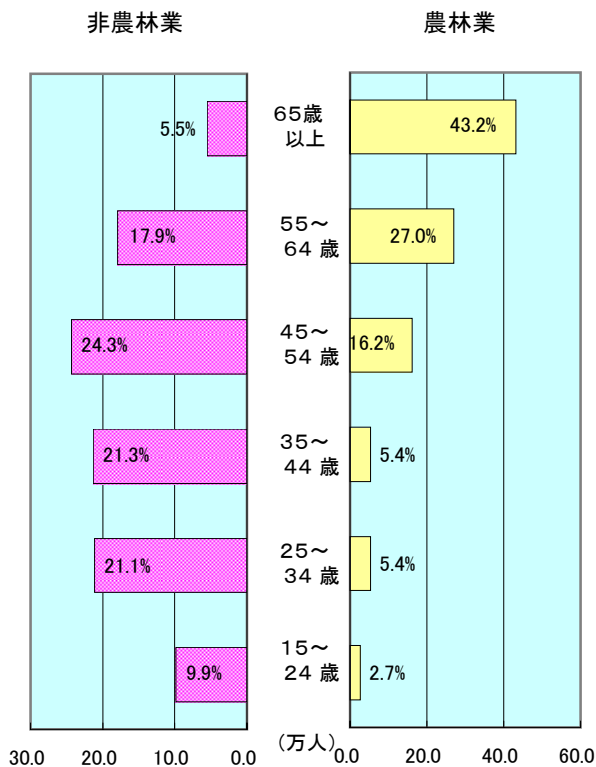
この高齢化は他産業に比べて顕著であり、今後もさらに進むものと予測される。



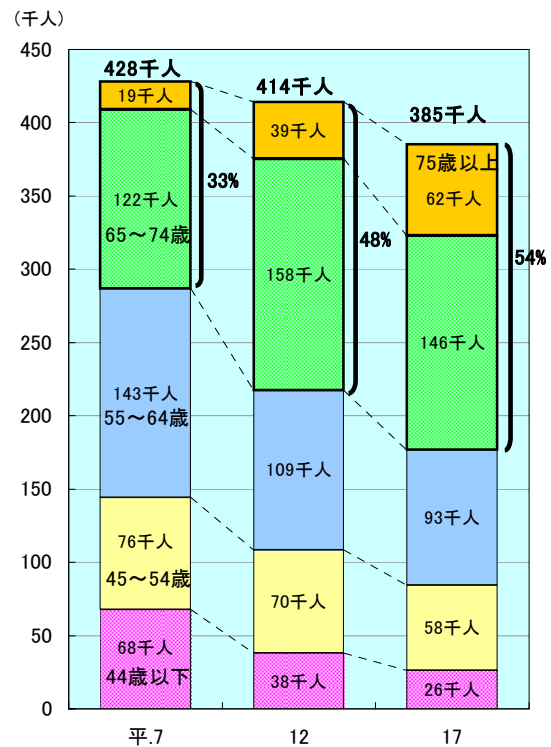
資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

注：農家人口は、総農家(平.17は販売農家)における世帯員数。就業人口は、販売農家における就業者人口。

◇ 労働力の年齢別構成 (平成18年・東北)



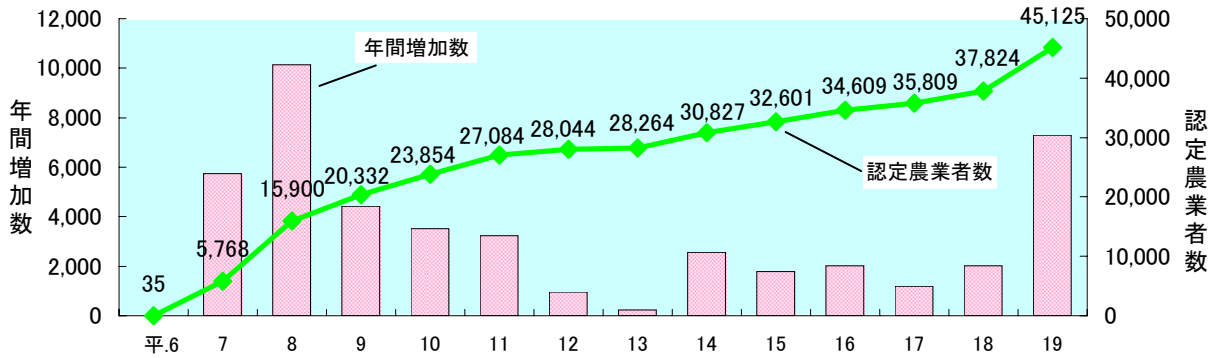
◇ 年齢別にみた基幹的農業従事者の推移 (販売農家・東北)



(4) 認定農業者

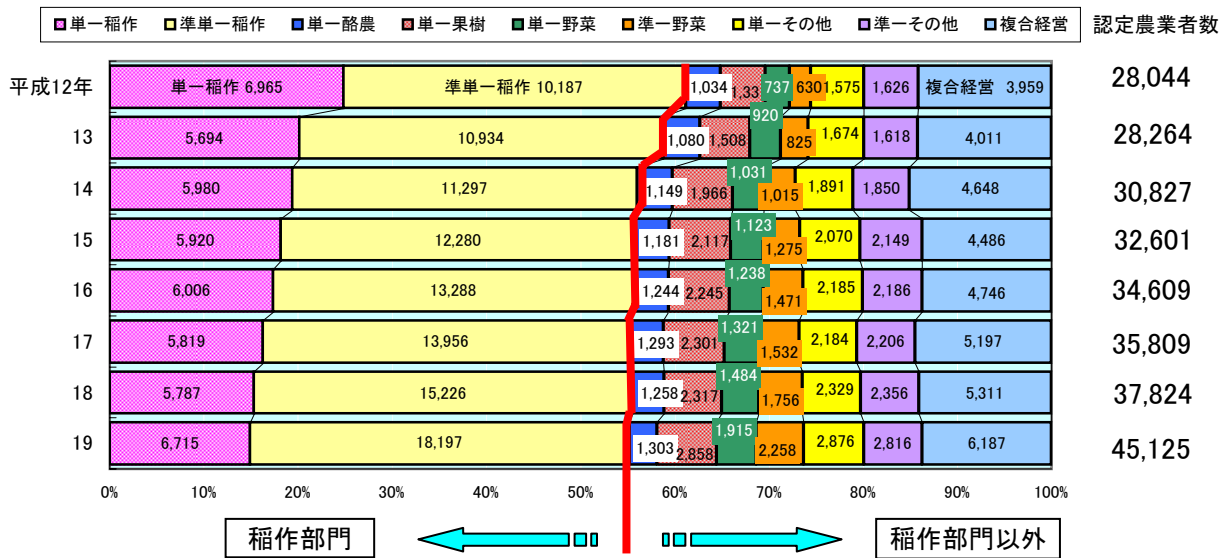
農業経営改善計画の認定数は着実に増加しており、19年3月末時点で45,125となっている。営農類型別にみると、稲作以外の経営部門の認定農業者の割合が増加する傾向にある。

◇ 認定農業者数(東北)



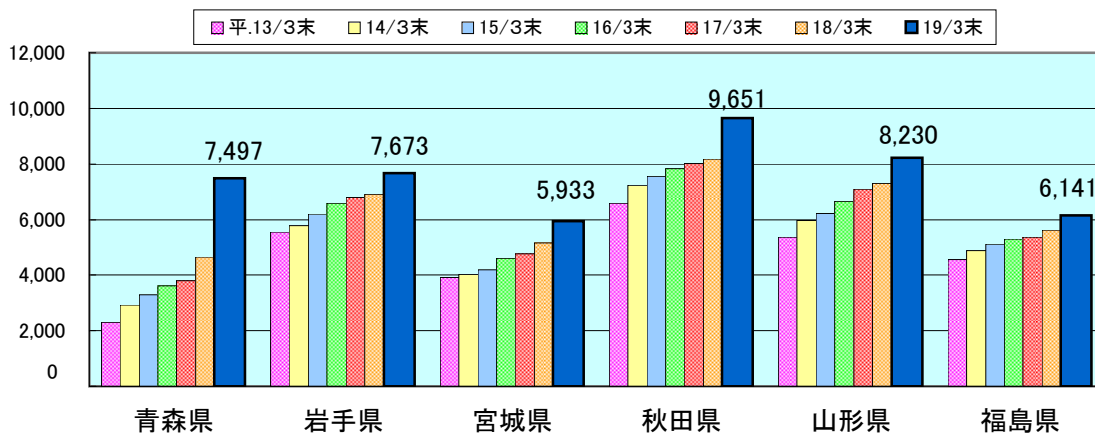
資料: 東北農政局担い手育成課調べ
注: 各年3月末時点

◇ 営農類型別にみた認定農業者数割合(東北)



資料: 東北農政局担い手育成課調べ
注: 各年3月末時点

◇ 県別にみた認定農業者数の推移(東北)



資料: 東北農政局担い手育成課調べ

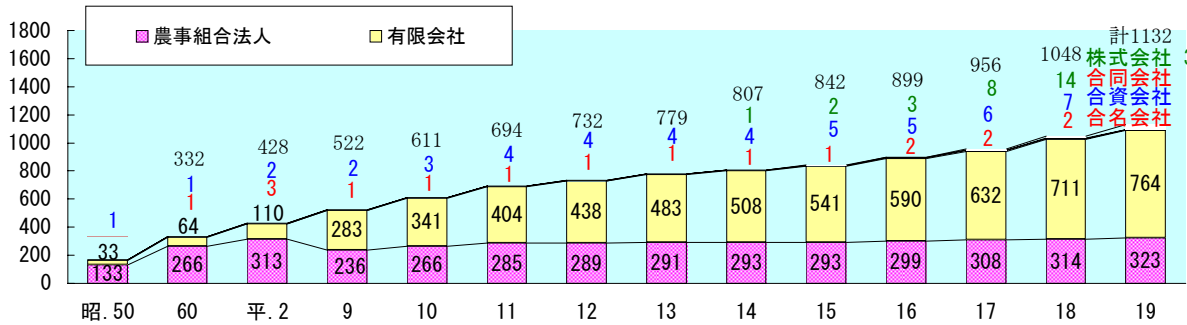
(5) 農業法人等

農業生産法人は年々増加しており、その内訳としては、会社形態が増加している。また、農業生産法人の要件緩和に伴い株式会社の形態も出てきている。

集落型の生産法人として位置付けられる特定農業法人は東北全体で50法人、特定農業団体(集落の農用地の利用集積を図る担い手と位置付けられた生産組合等)は東北全体で289団体となっている。

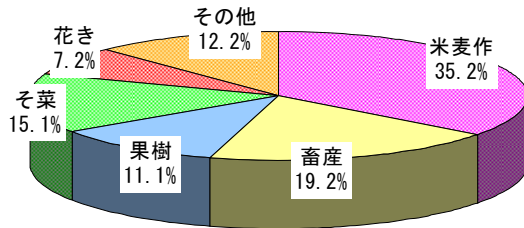
集落営農数は、東北全体で2,170となっている。現況集積面積規模別にみると、20ha以上の割合が49%と、都府県の40%に比べて高くなっている。

◇ 組織形態別農業生産法人の推移(東北)



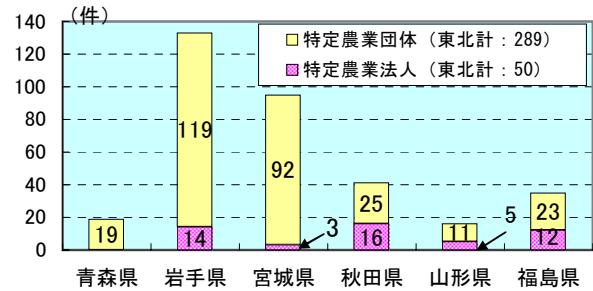
資料：東北農政局構造改善課調べ(各年1月1日現在)

◇ 業種別農業生産法人数割合(東北)



資料：東北農政局構造改善課調べ(平成19年1月1日現在)
注：業種区分は、主たる作目(粗収益の50%以上)による。

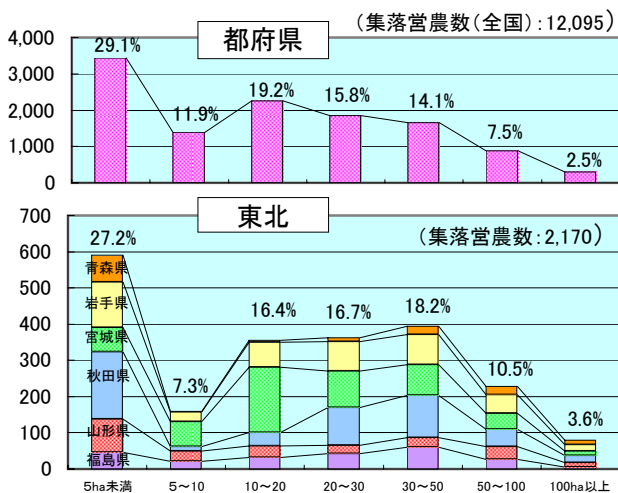
◇ 特定農業法人及び特定農業団体の設立状況(東北)



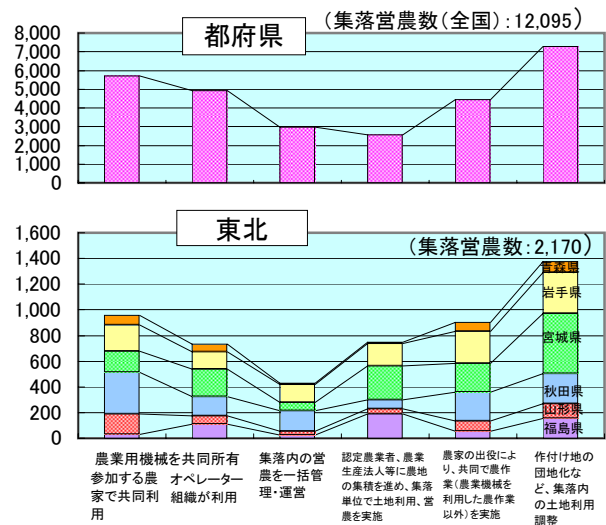
資料：東北農政局担い手育成課調べ(平成19年3月末現在)

特定農業法人：地域の合意の下、将来、当該地域の農地利用の過半を担う法人として市町村の認定を受けた農業生産法人(農業経営基盤強化促進法第23条第4項)。
特定農業団体：生産組合等で、地域の農地利用を集積する担い手として農用地利用規程に位置付けられた5年間以内に法人化を目指す等の要件を満たした団体。

◇ 現況集積面積規模別集落営農数(経営耕地面積)



◇ 活動内容別集落営農数(複数回答)

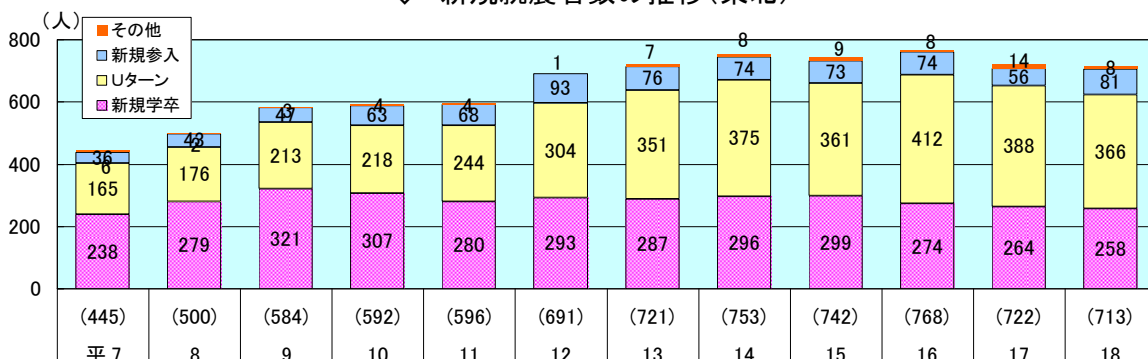


資料：農林水産省統計部「集落営農実態調査(19年2月1日現在)」

(6) 新規就農者及び農業後継者

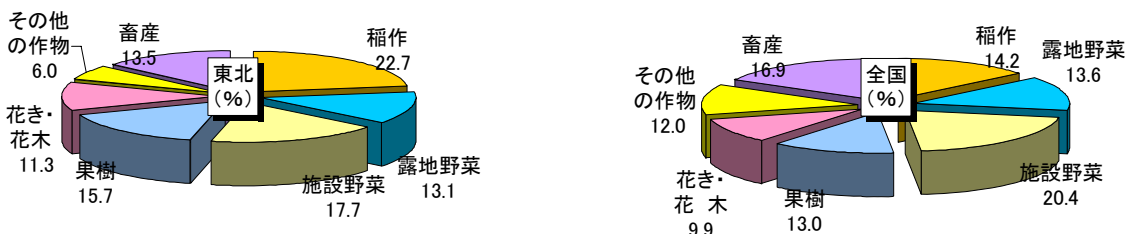
新規就農者数については、近年増加から横ばい傾向にあったものの、17年、18年はゆるやかな減少となっている。

◇ 新規就農者数の推移(東北)



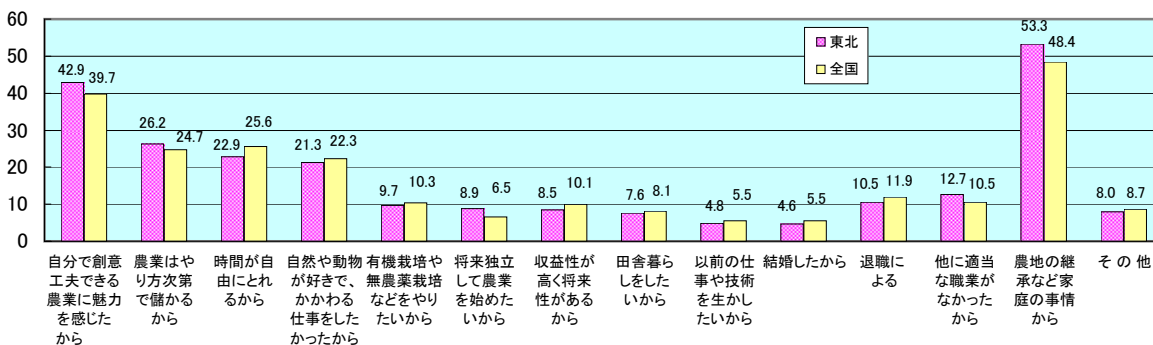
資料：東北農政局経営課(現経営支援課)調べ

◇ 主に従事している経営部門別にみた新規就農者の割合



資料：農林水産省統計部「平成15年農林水産業新規就業者等調査結果」

◇ 農業に就業した動機(複数回答)



資料：農林水産省統計部「平成15年農林水産業新規就業者等調査結果」

注：14年6月1日から15年5月31日の間に就業した者を対象とした調査結果

◇ 農業後継者の状況(販売農家、東北・平成17年)

(単位：千戸、%)

区分	計	同居農業後継者がいる							他出農業後継者がいる	農業後継者がいない
		小計	農業後継者の就業状態					仕事に従事しない		
			自営農業だけに従事	自営農業とその他の仕事に従事	自営農業が主	その他の仕事だけに従事	仕事に従事しない			
実数	東北	370.8	186.6	17.6	119.3	6.5	34.0	15.8	35.0	149.1
	全国	1,963.4	867.6	105.6	536.2	28.3	159.9	65.9	203.8	892.1
構成比	東北	100.0	50.3	4.7	32.2	1.8	9.2	4.3	9.4	40.2
	全国	100.0	44.2	5.4	27.3	1.4	8.1	3.4	10.4	45.4

資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

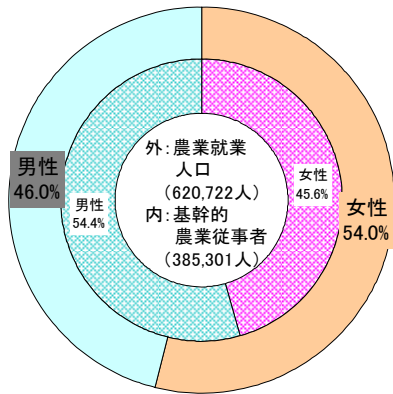
(7) 女性の参画

農業就業人口、基幹的農業従事者数に占める女性の割合は、それぞれ54%、46%で、女性は農業生産の重要な担い手となっている。

また、女性による起業活動、女性認定農業者及び家族経営協定の締結数は年々増加しており、女性の経営参画が徐々に進んできている。

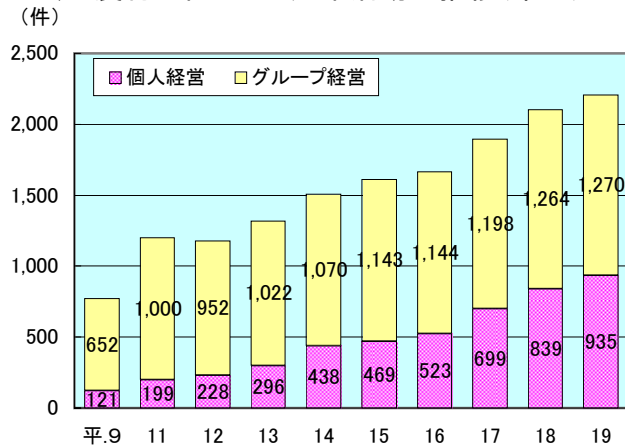
しかし、女性の社会参画の視点からみると、農業委員、農協個人正組合員及び農協役員のいずれも、女性の占める割合は低い水準にある。特に農協正組合員及び農協役員の割合は全国を下回っている。

◇ 農業就業構造における女性の占める割合(東北・平成17年)



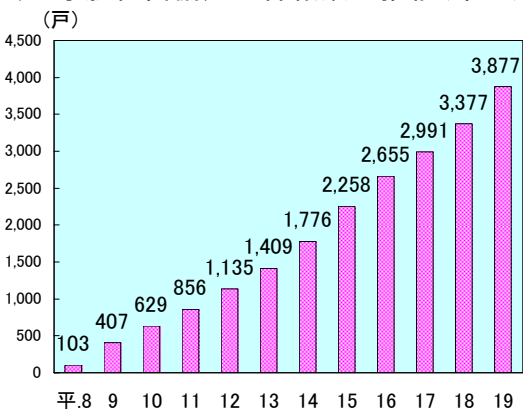
資料: 農林水産省統計部「農林業センサス」

◇ 農村女性による起業活動の推移(東北)



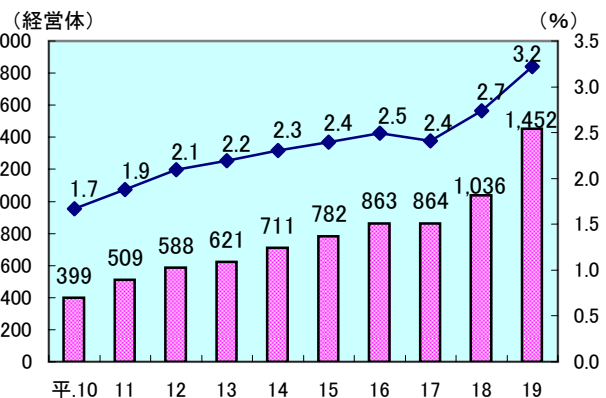
資料: 農林水産省普及・女性課調べ(19年1月1日調査)

◇ 家族経営協定の締結数の推移(東北)



資料: 農林水産省普及・女性課調べ
(13年までは8月1日調査、14年以降は3月31日調査)

◇ 女性認定農業者数の推移(東北)



資料: 農林水産省経営政策課
「農業経営改善計画の営農類型別認定状況」(19年3月末調査)

◇ 地域の方針決定の場における女性の割合

(単位: 人、%)

区分		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
農業委員数	平成17年	963	1,004	868	776	725	1,540	5,876	45,379
	うち女性	13	73	25	29	32	81	253	1,869
	女性の割合	1.3	7.3	2.9	3.7	4.4	5.3	4.3	4.1
農協個人正組合員数	17年	78,989	114,266	136,081	115,723	112,244	155,150	712,453	4,988,029
	うち女性	11,161	13,116	25,272	20,135	15,629	20,808	106,121	804,583
	女性の割合	14.1	11.5	18.6	17.4	13.9	13.4	14.9	16.1
農協役員数	17年	617	473	433	420	486	583	3,012	22,799
	うち女性	6	5	5	8	9	9	42	438
	女性の割合	1.0	1.1	1.2	1.9	1.9	1.5	1.4	1.9
県農林水産業審議会等委員	19年	50	57	23	31	139	47	347	2,780
	うち女性	18	19	9	12	44	18	120	929
	女性の割合	36.0	33.3	39.1	38.7	31.7	38.3	34.6	33.4

資料: 農業委員: 農業委員会及び都道府県農業会議実態調査結果(17年10月1日調査)

農協個人正組合員及び農協役員: 農林水産省経営局協同組織課「平成17年事業年度総合農協統計表」

県の農業関係審議会等委員: (社)農山漁村女性・生活活動支援協会調べ(19年9月調査)

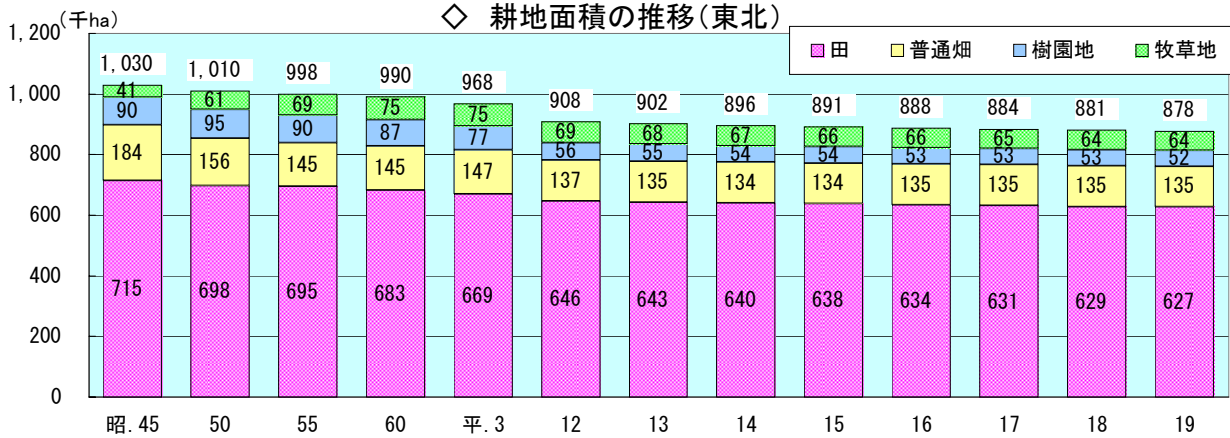
3 農地の動向

(1) 農地利用の現状

耕地面積は年々減少しており、19年は87万8千haとなった。耕地利用率については全国に比べ低い水準となっており、特に畑の耕地利用率が年々低下してきている。また、土地持ち非農家の所有する耕作放棄地の増加も著しい。

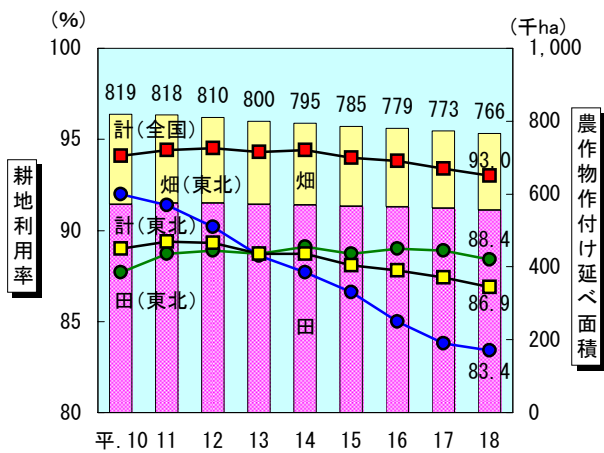
耕作放棄地面積は、平地農業地域及び中間地農業地域を中心に増加してきており、17年で4万8千haとなっている。(土地持ち非農家を含めると7万1千haとなっている。)

農地転用面積は、近年減少傾向で推移しており、18年は大幅に減少している。農地区別にみると、優良農地(第1種農地、甲種農地、農用地区域内農地)の転用が多くなっている。



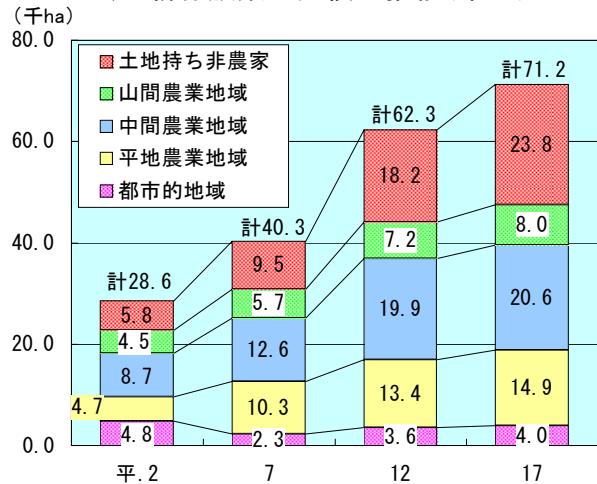
資料:農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

◇ 農作物作付延べ面積及び耕地利用率の推移



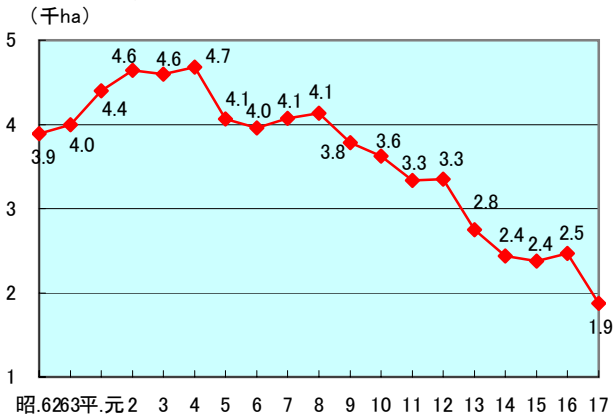
資料:農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」

◇ 耕作放棄地面積の推移(東北)



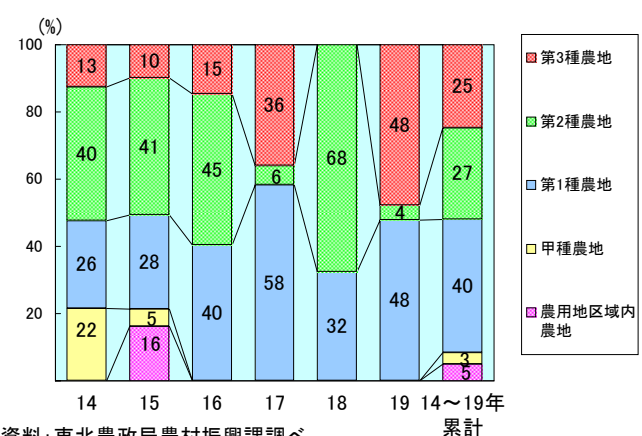
資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

◇ 農地転用面積の推移(東北)



資料:農林水産省「農地の移転と転用」

◇ 大臣転用許可に係る農地区別転用面積割合(東北)

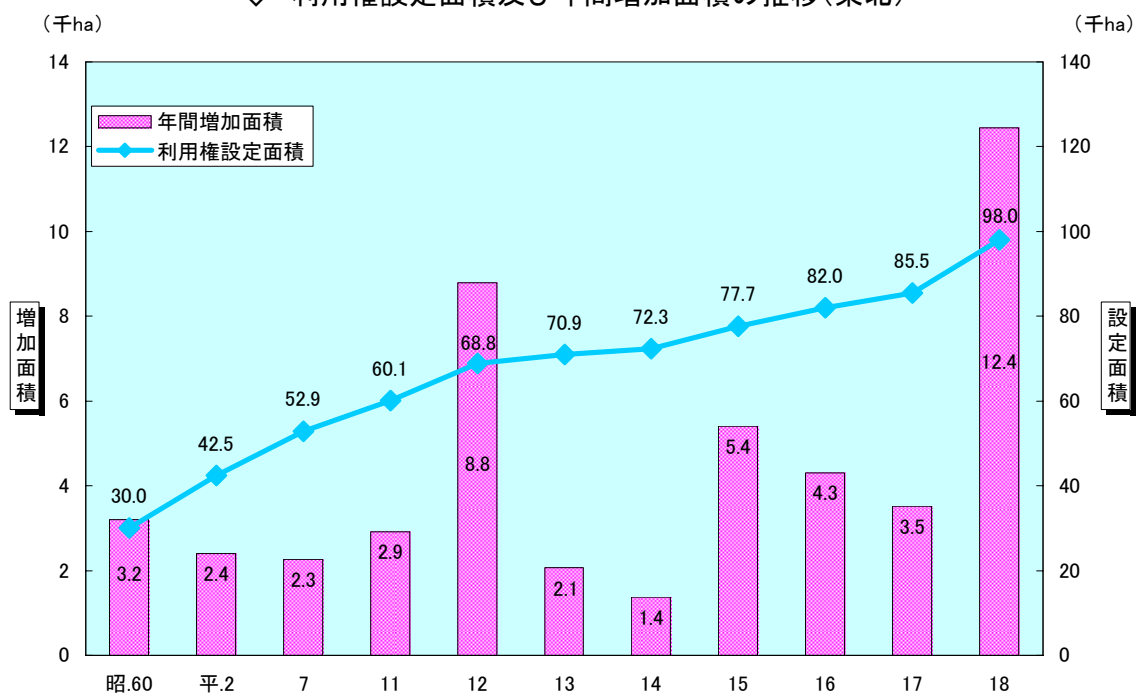


資料:東北農政局農村振興課調べ

(2) 農地の流動化

権利移動の面積は、長期的に増加傾向にあり、特に農業経営基盤強化促進法(基盤法)に基づく利用権設定による権利移動の占める割合が大きい。

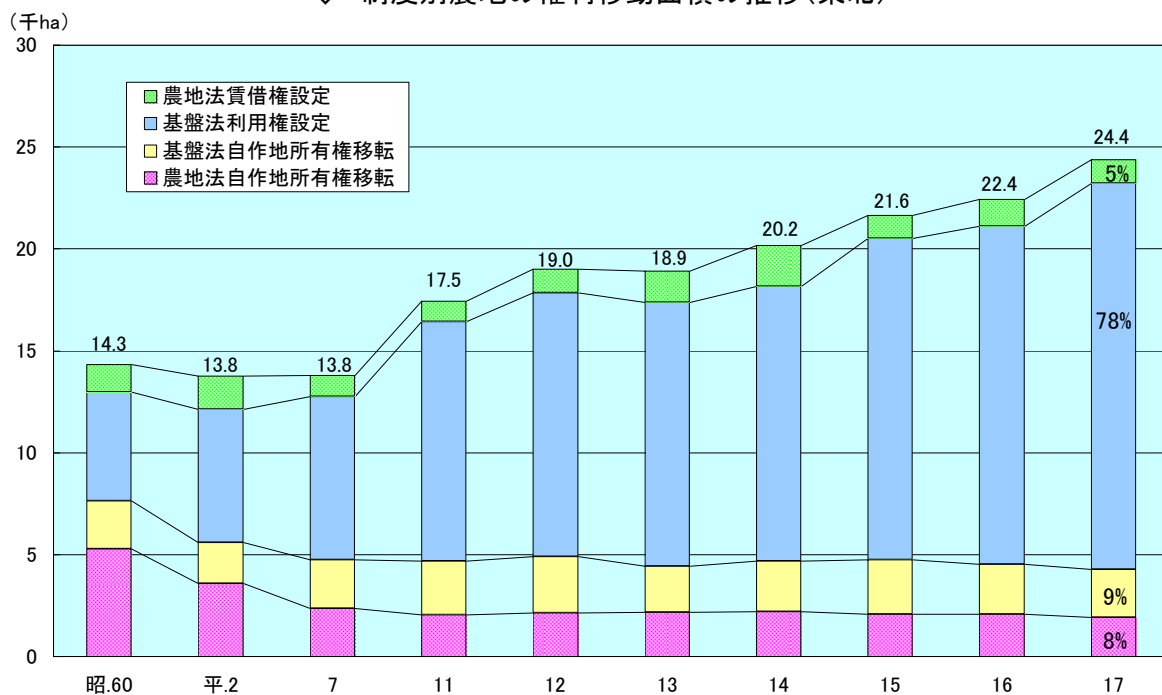
◇ 利用権設定面積及び年間増加面積の推移(東北)



資料:東北農政局調べ

注:利用権設定面積は、平成11年までは各年末現在、12年以降は年度末現在である。
これにより、12年度は15か月間(12/1~13/3)の集計となっている。

◇ 制度別農地の権利移動面積の推移(東北)

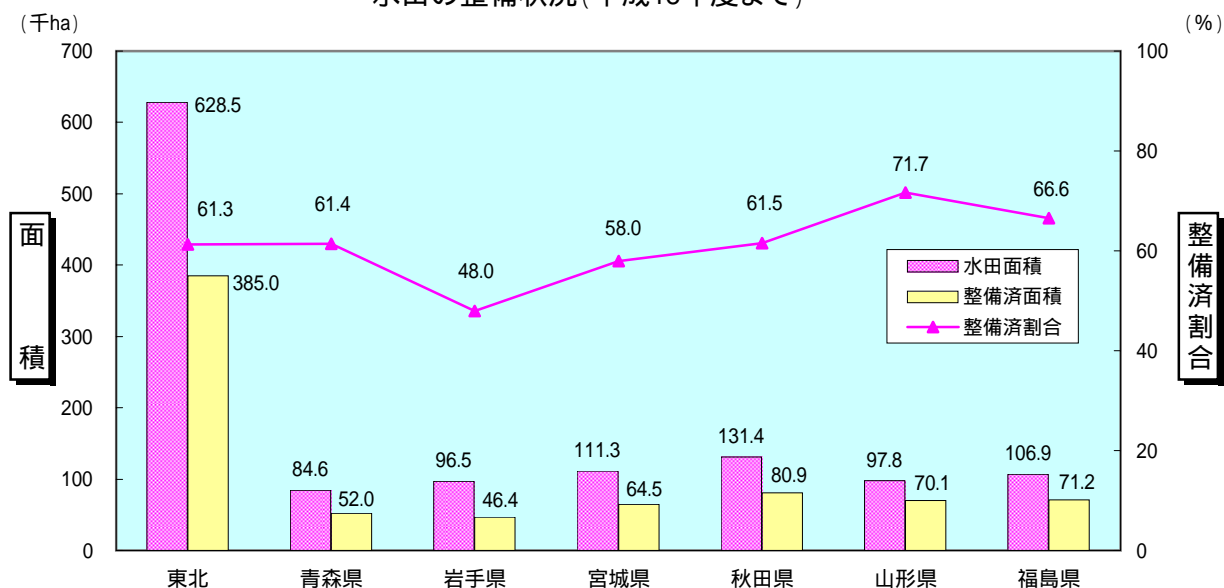


資料:農林水産省「農地の移動と転用」

(3) 農地の整備と利用集積

平成18年度までの水田整備済面積は38万5千haで、整備率は61%に達している。また、担い手育成に係る事業に取り組んでいる地区における農地の利用集積面積は4万ha、集積率は45%となっている。

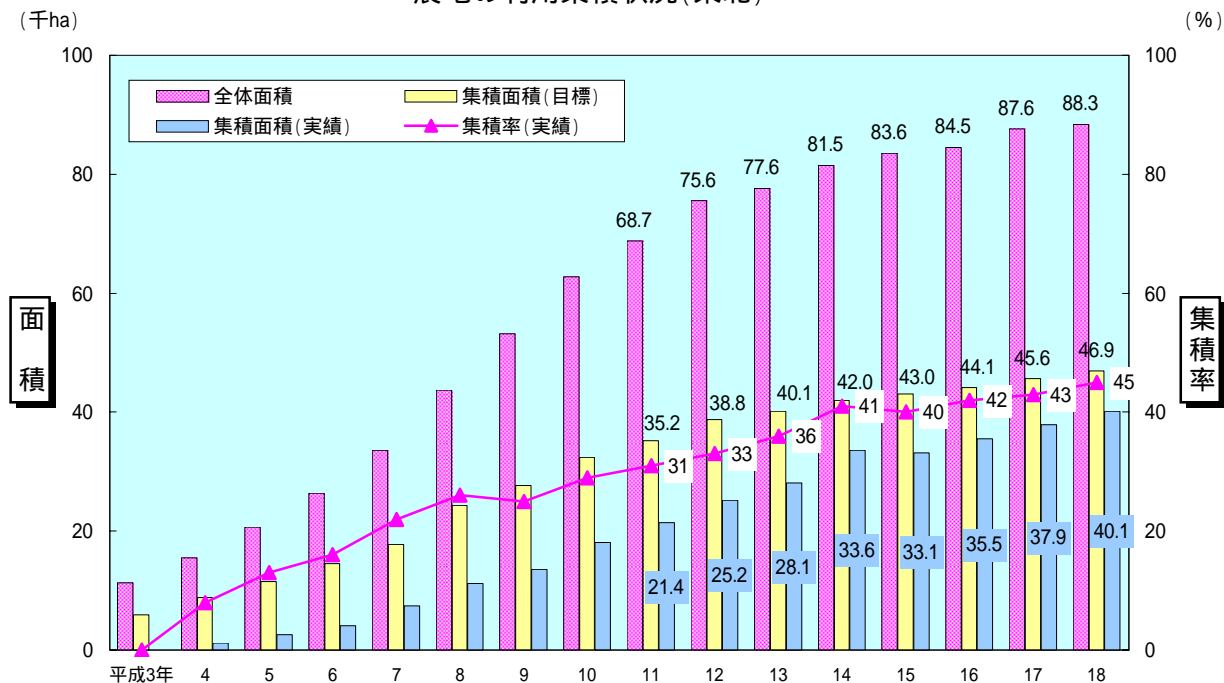
水田の整備状況(平成18年度まで)



資料：農林水産省統計部「耕作及び作付面積統計」農林水産省農村振興局「農業基盤整備基礎調査」

- 注：1) 田及び畑の面積は「耕作及び作付面積統計」による平成18年7月15日時点の値。
 2) 各整備済面積は「農業基盤整備基礎調査」による平成18年3月31日時点の推計値。
 3) 整備済面積は概ね30a程度、大区画は概ね1ha程度に区画整理された田をいう。
 4) 整備率 = 整備済面積 ÷ 水田面積 × 100

農地の利用集積状況(東北)



資料：東北農政局農地整備課調べ(平成19年3月31日現在)

- 注：1) 面積は、「21世紀型水田農業モデル整備促進事業」、「担い手育成基盤整備関連流動化促進事業」、「経営体育成促進事業」の地区内集計の合計
 2) 集積率は「地区内集積面積(実績)」÷「全体面積」
 3) 集積目標及び集積面積(実績)の集計は、完了後3年間の報告面積と実施継続地区報告面積のうち、地区内集計面積の合計

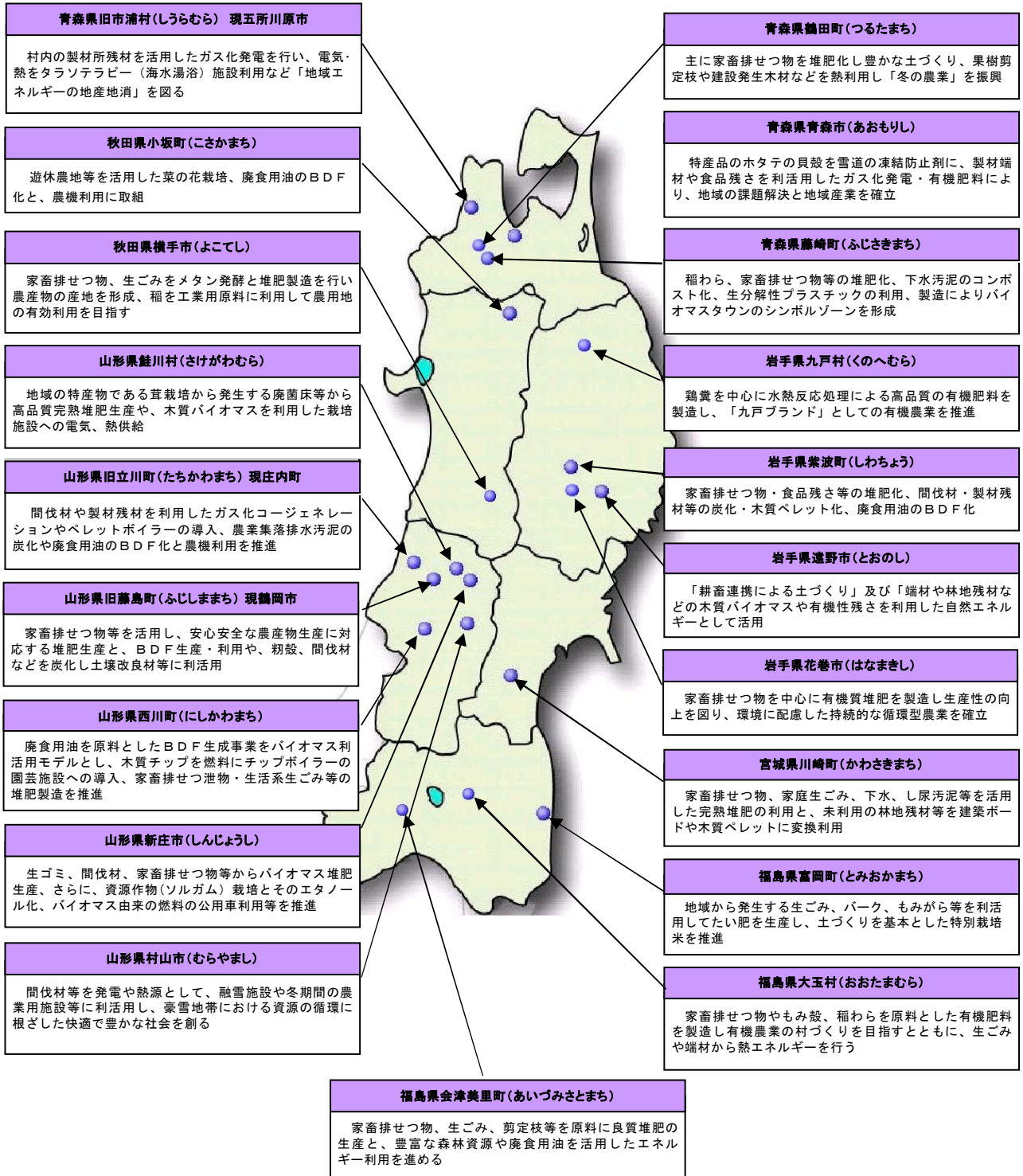
4 循環型社会の構築

(1) バイオマス利活用の現状

平成18年3月に「バイオマス・ニッポン総合戦略」が見直され、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、新たな産業創出等の観点から、東北地域でもバイオマスの利活用の推進を図ってきたところである。

バイオマスタウン構想は平成19年2月までに20地域で策定され、バイオマスの環づくり交付金による家畜排せつ物や食品残渣の堆肥化等の事業が行われており、廃食用油のBDF化、木材等の発電なども新たに取組まれつつある。

◇ バイオマスタウン構想の策定状況

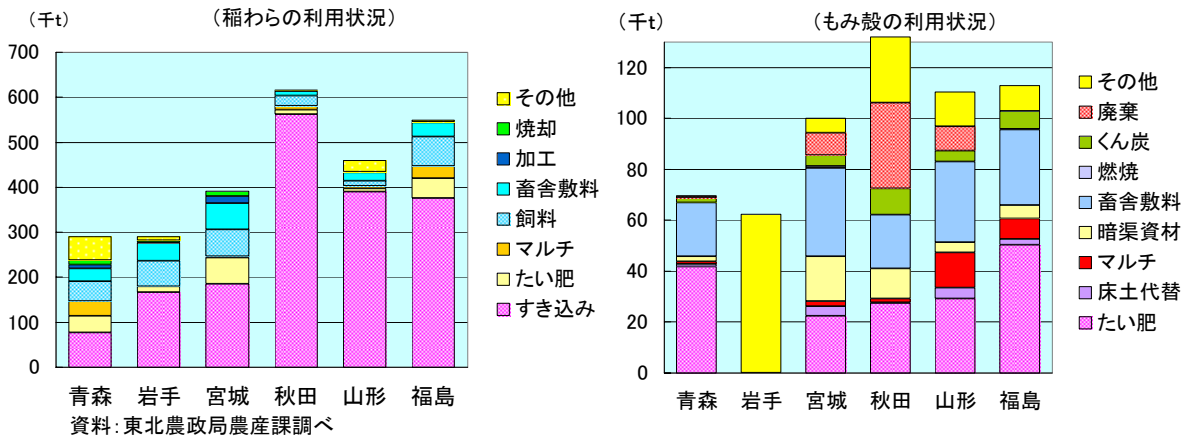


◇ 家畜ふん尿の発生量(東北・平成19年度 推計)

区分	飼養頭羽数 (千頭羽)	発生量			ふん中の 有機物量 (乾物量) (千トン)	資源の原料・素材利用	
		ふん (千トン)	尿 (千トン)	合計 (千トン)		生ふんの 堆肥化率	生ふんの 堆肥化 仕向量 (千トン)
乳用牛	140	1,833	538	2,372	293	38.6%	708
肉用牛	408	2,770	1,007	3,776	609	37.3%	1,033
豚	1,640	1,670	2,465	4,135	468	65.8%	1,099
採卵鶏	24,738	1,080		1,080	324	59.9%	647
ブロイラー	24,926	1,183		1,183	355	42.7%	505
合計		8,536	4,010	12,546	2,049	45.8%	3,909

資料:「畜産統計」、「食鳥流通統計調査結果の概要」等

◇ 稲わら・もみ殻の利用状況(平成18年)



(2) 環境保全型農業の取組

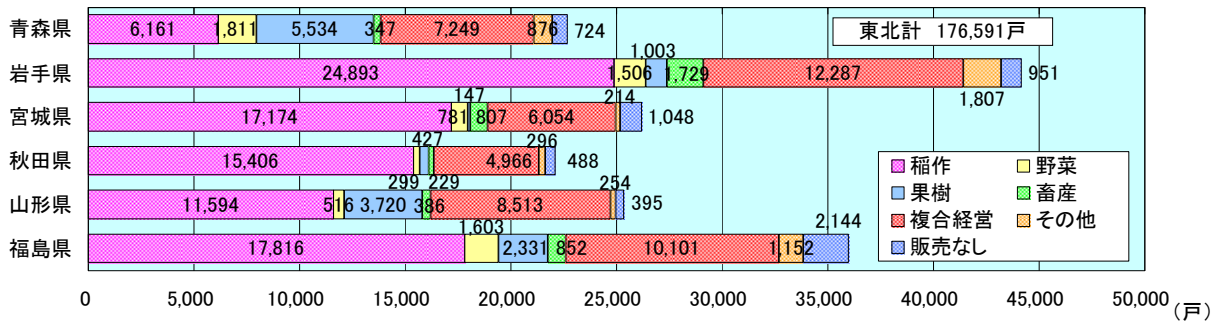
環境保全型農業に取り組む農家数は、平成18年で17万7千戸となっており、販売農家数に占める割合は48%となっている。

また、環境保全型農業に対する消費者の関心の高まりを受け、エコファーマーの認定が急激に増加しており、19年3月末現在では、東北全体で4万4千件に達している。

農業用使用済プラスチックの処理状況については、焼却処理に代わり、再生処理が増加している。

JAS法に基づく有機農産物、有機農産物加工食品の生産、製造等を行う認定事業者は、東北全体で435(うち農業者等の生産工程管理者は319)となっている。

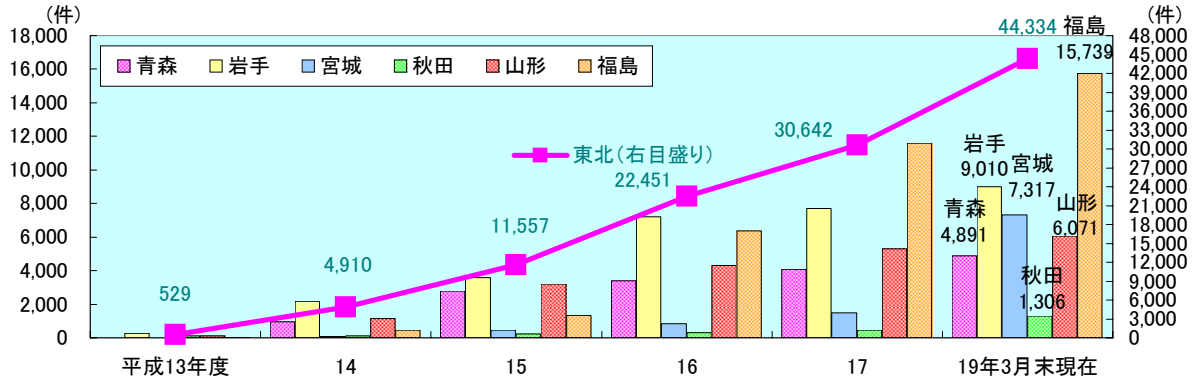
◇ 環境保全型農業への取組状況(平成18年・東北)



資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

環境保全型農業への取組
地域の慣行に比べ、農業の低減や化学肥料の低減の取組み、堆肥による土作りなど環境への負担を軽減した農産物の栽培を行っている農家。

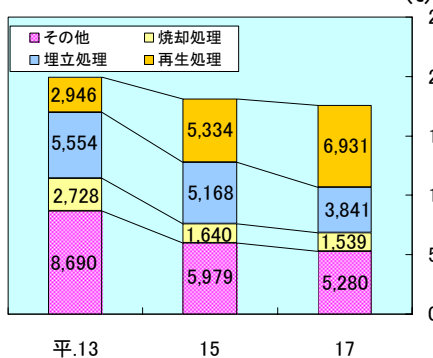
◇ 持続性の高い農業生産方式導入計画認定状況(エコファーマー認定状況)



資料:農林水産省生産局調べ(各年度末現在の認定件数(実数))

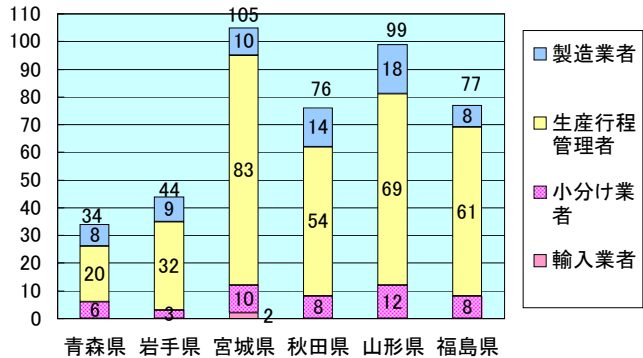
エコファーマー
土づくり、化学肥料・化学農薬の低減を一体的に行う生産方式を導入する「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を策定し、県知事の認定を受けた農業者。

◇ 農業用使用済みプラスチックの処理状況



資料:東北農政局園芸特産課調べ

◇ 有機農産物及び有機農産物加工食品(有機JAS)認定事業者数(東北)



資料:農林水産省消費・安全局調べ(平成19年9月末現在)

注:改正JAS法及び改正前JAS法に基づく認定事業者の合計である。

Ⅲ 農村の振興

1 農村の現状

東北には約1万8千の農業集落数があり、混住化が5割を超える集落が、都市的地域では88%、他の地域でも50%前後に達している。またこれに伴い農業集落による農業関連施設の管理は、農道で51%、農業用排水路で65%となつている。

生活環境施設のうち農業集落排水事業の実施数は9年度をピークに減少しているが、新規地区の累計は17年度には900地区を超えている。

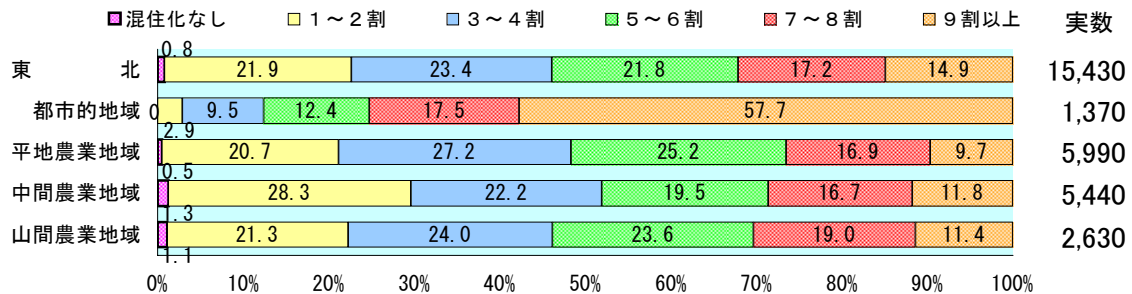
◇ 農業集落数(平成17年)

(単位:集落)

区分	全国	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
平成17年	139,465	17,629	1,759	3,615	2,647	2,745	2,711	4,152
構成率(%)		100.0	10.0	20.5	15.0	15.6	15.4	23.6

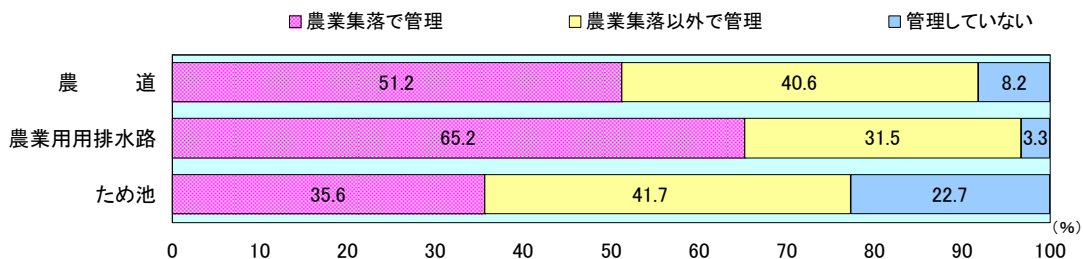
資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

◇ 混住化率別農業集落数割合(平成17年・東北)



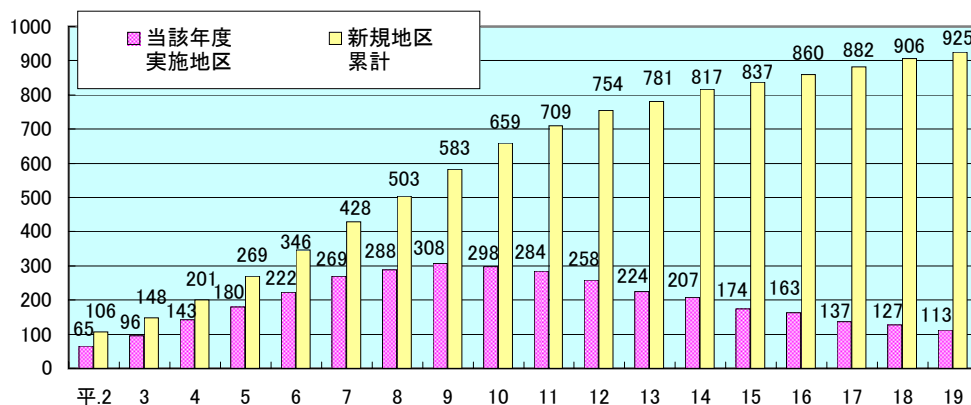
資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

◇ 農業関連施設の管理主体別農業集落数割合(平成17年・東北)



資料:農林水産省統計部「農林業センサス」

◇ 農業集落排水事業実施状況(東北)



資料:東北農政局地域整備課調べ

注:平成17年度より 汚水処理施設整備交付金地区含む

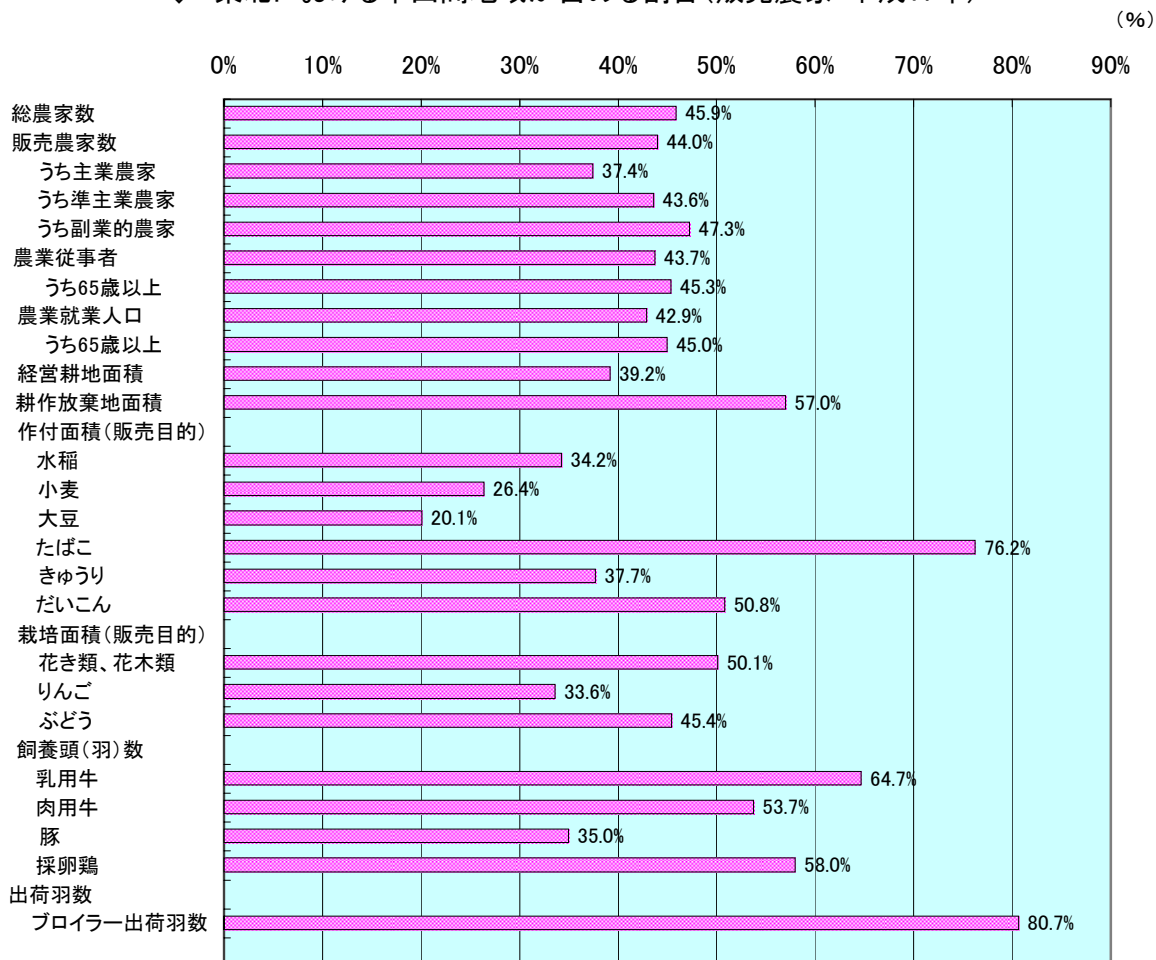
平成18年度から村づくり交付金(集排単独)地区含む

2 中山間地域の状況

平野の外縁部から山間地に至る中山間地域は、総農家数、耕地面積の4割程度を占めており、畜産等については過半を生産する地域となっている。

中山間地域における、条件の不利性に起因する担い手の減少と耕作放棄地の発生をくい止めるため、12年度から直接支払制度が導入されている。19年度は182の市町村で、中山間地域等直接支払交付金を活用して、機械・農作業の共同化等の体制整備に向けた前向きな活動に取り組む見込みである。

◇ 東北における中山間地域が占める割合（販売農家・平成17年）



資料：農林水産省統計部「農林業センサス」

◇ 中山間地域等直接支払交付金の実施状況見込み（東北・平成19年度）

(単位:ha)

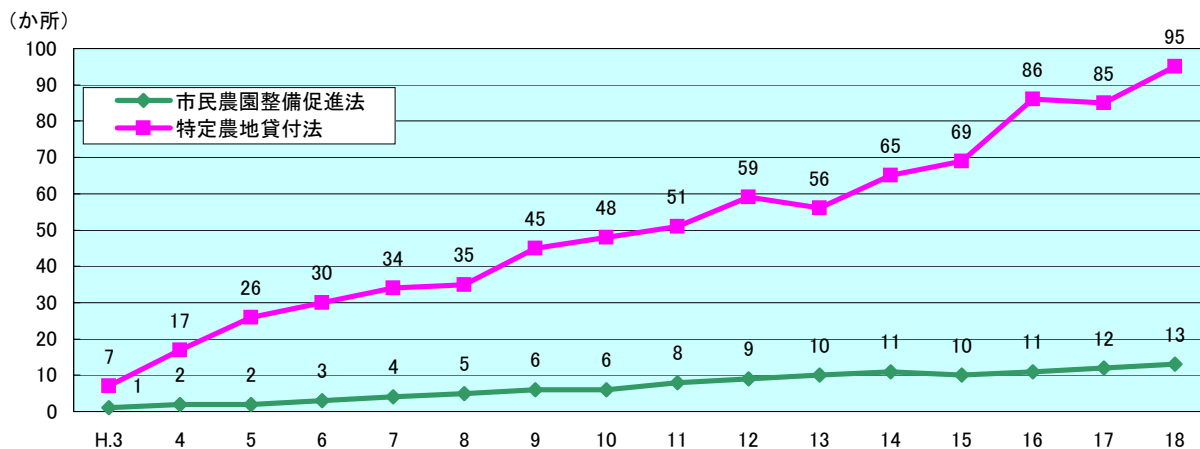
区分	管内市町村数	交付市町村数	協定数			交付見込み面積(ha)			加算単価面積(ha)
			計	集落協定	個別協定	基礎単価	体制整備単価		
青森県	40	31	624	613	11	11,328	5,425	5,903	9
岩手県	35	34	1,233	1,188	45	22,202	2,477	19,725	722
宮城県	36	14	253	246	7	2,185	1,131	1,054	48
秋田県	25	22	605	596	9	11,285	2,707	8,578	89
山形県	35	34	547	529	18	8,332	1,867	6,465	44
福島県	60	47	1,448	1,413	35	16,317	5,822	10,495	440
東北	231	182	4,710	4,585	125	71,649	19,429	52,220	1,352

資料：農林水産省農村振興局調べ

3 市民農園の現状

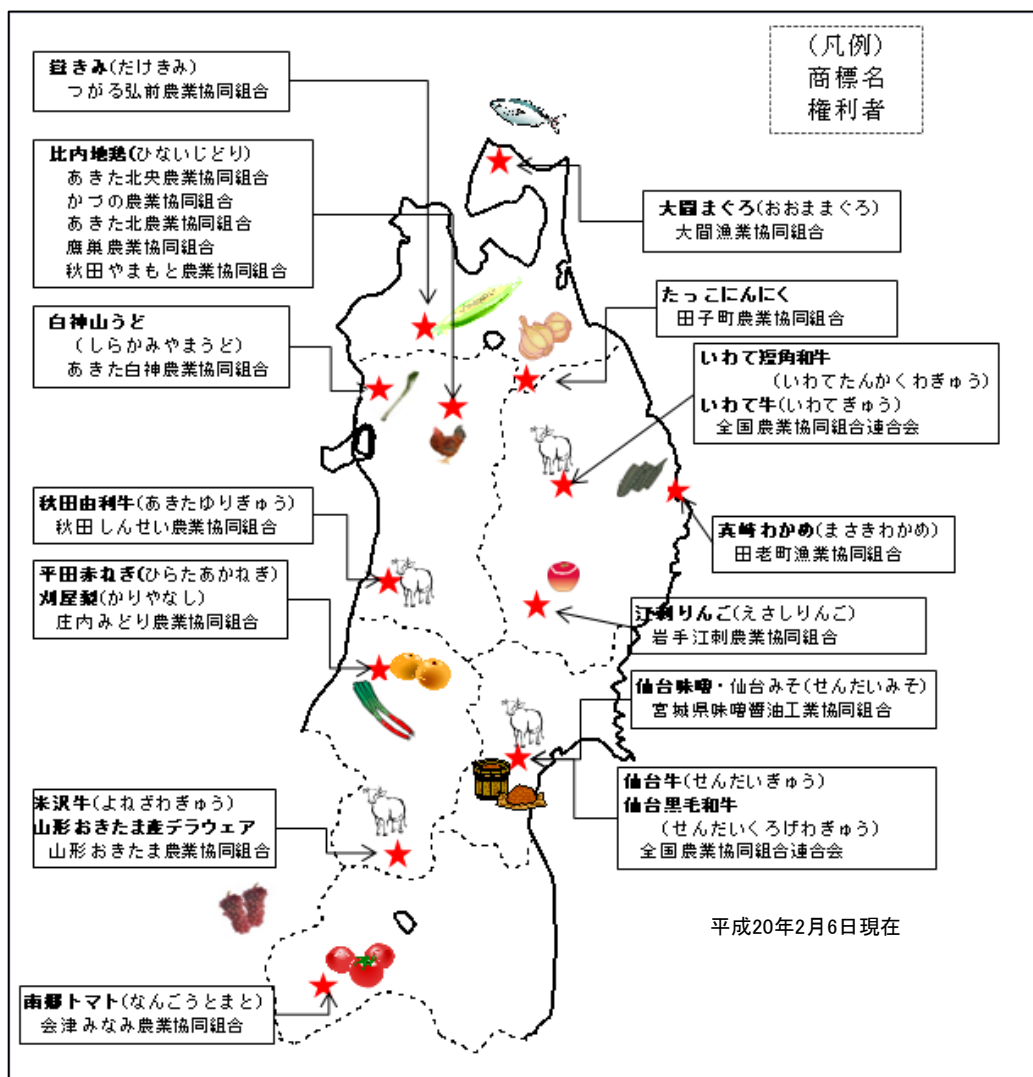
都市住民の農業に対する関心の高まりを受け、市民農園数も増加傾向にある。

◇ 法律に基づく市民農園数の推移(東北管内)



4 地域ブランドによる地域の活性化

管内の各産地では、地域の農産物の差別化を図り、消費者の購入意欲を高めるため、平成18年4月から導入された地域の名称と商品(役務)からなる商標である「地域団体商標」を活用した地域ブランド化により地域の活性化に取組んでいる。



IV 東北農政局の業務と組織

1 業務内容

農林水産省本省が全国段階における農政の企画的な業務を行うのに対し、地方農政局は施策の実行面の担当部局として、北海道と沖縄を除く全国7ブロック(東北、関東、北陸、東海、近畿、中国四国、九州)に設置されています。

東北農政局は、青森、岩手、宮城、秋田、山形及び福島県の6県を管轄しており、本局に7部1室38課が置かれ、食品のリスク管理業務や統計調査、農林水産業に関する情報の受発信等を行う地方農政事務所、土地改良事業の実施や調査、技術指導等を行う事業(務)所が置かれています。

<各部署等の主な業務内容>

企画調整室

- ・各部の総合調整、総合的な政策の企画及び立案、広報活動、公文書の審査
- ・食料自給率向上等の施策の企画・調整

総務部

- ・職員に関する庶務、人事、経理、福利厚生及び国有財産の管理
- ・農林水産省行政全般にわたる情報の受発信及び情報公開の窓口
- ・農協系統組織の検査

消費・安全部

- ・消費者保護、食育、リスク管理対策の調査
- ・JAS法に基づく食品の表示・規格の調査、監視、指導
- ・農業等使用の適正化、飼料の安全性確保、トレーサビリティ

食糧部

- ・主要食糧行政の総合調整
- ・米政策改革に伴う米穀の生産、流通の需給調整
- ・備蓄の運営、主要食糧の流通・加工業者への指導等
- ・農産物検査技術の指導、検査方法の改善及び調整

生産経営流通部

- ・農畜産物の生産振興対策の指導・助成、野菜の安定供給の指導、農林水産物の輸出促進
- ・農業経営及び農業構造の改善、農地の利用調整、担い手の確保・育成、農業及び農業者の知識の普及、就農の促進、農業改良資金の助成
- ・農協系統組織の指導に関する施策
- ・食品産業行政全般、中央卸売市場の監督及び食料産業クラスターの推進

農村計画部

- ・土地と水利用に係る企画・調整
- ・農業農村整備事業に係る調査・計画・指導
- ・土地改良事業地区における営農指導及び環境保全への対応
- ・土地改良区運営の指導、監督
- ・農山漁村と都市との地域間交流に係る連絡・調整・指導
- ・バイオマス利活用の促進に係る企画・調整

整備部

- ・農業農村整備事業の実施及び指導・助成
- ・中山間地域の振興
- ・土地改良財産の管理及び処分
- ・農地・水・環境保全向上対策の実施

統計部

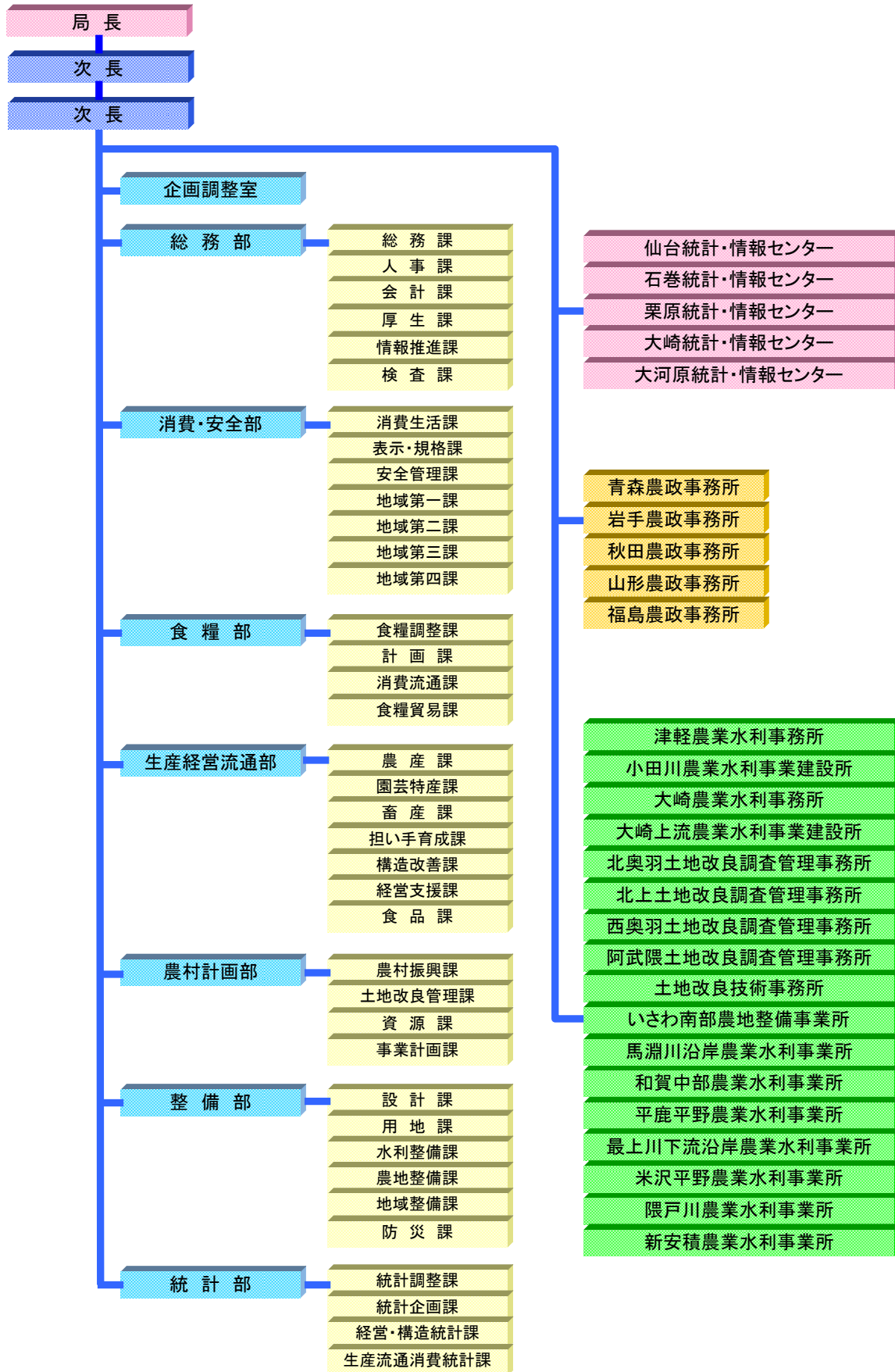
- ・農林水産業、農林漁家に関する統計の作成
- ・地域における農林水産統計の作成及び分析・提供

農 政 事 務 所	<ul style="list-style-type: none"> ・経営安定対策や自給率向上の取組等の「食料・農業・農村基本計画」の推進 ・地域に密着した食品のリスク管理業務及び米政策改革に伴う米穀の生産、流通の需給調整 ・農林水産業、農林漁家に関する統計調査及び統計情報の分析・提供 ・地域における農林水産情報の収集、整理、分析及び提供
------------------	---

土地改良技術事務所	・農業や農村を整備する事業(務)所及び建設所に対する技術的な指導、支援
土地改良調査管理事務所	・国営事業の調査・計画の策定及び国営事業完了地区の管理
農地整備事業所	・大区画ほ場の整備等を通じて良好な営農条件を確保し、土地利用を再編
農業水利事務(業)所	・農業生産基盤の基本であるダムや用排水路などのかんがい排水施設の整備

2 組織

平成20年4月1日現在



3 国営事業の概要 (平成20年4月時点、実施予定を含む)



※ 事業所名の下の、地区名、県名、工期、受益面積、総事業費及び事業内容(概略)で、地区名の■色は事業を表している
 ※ 施設機能監視は除く

津軽農業水利事務所 (青森県つがる市)

岩木川左岸地区	青森県	H 8~H24	10,530ha	637億円
頭首工改修1ヶ所、ため池改修1ヶ所、揚水機場改修2ヶ所 揚排水機場改修5ヶ所、排水路改修42.7km、用水路改修57.4km				

小田川農業水利事業建設所(青森県五所川原市)

小田川二期地区	青森県	H17~H25	4,021ha	99億円
ダム改修1ヶ所、ため池改修3ヶ所、頭首工改修3ヶ所、揚水機場改修2ヶ所 用水路15.7km				

馬淵川沿岸農業水利事業所 (岩手県二戸郡一戸町)

馬淵川沿岸地区	岩手県	H 5~H22	2,191ha	498億円
ダム1ヶ所、揚水機場4ヶ所、用水路83.1km				

和賀中部農業水利事業所 (岩手県北上市)

和賀中部地区	岩手県	H18~H26	3,392ha	189億円
ダム(既設転用)1ヶ所、ダム取水口改修1ヶ所、頭首工改修2ヶ所 用水路改修22.7km				

猿ヶ石川農業水利事業建設所 (岩手県花巻市) ※H20年10月開所予定

猿ヶ石川地区	岩手県	H20~H26	2,504ha	56億円
取入施設改修一式、用水路改修21.3km				

いさわ南部農地整備事業所 (岩手県奥州市)

いさわ南部地区	岩手県	H10~H21	1,100ha	235億円
農地造成10ha、区画整理1,090ha、用水路180km、排水路151km、 道路148km、暗渠排水962ha				

大崎農業水利事務所 (宮城県大崎市)

鳴瀬川地区	宮城県	H 3~H22	9,736ha	799億円
ダム1ヶ所、頭首工(新設・改修)4ヶ所、用水路(新設・改修)35.7km				

大崎上流農業水利事業建設所(宮城県大崎市)

大崎地区	宮城県	H 6~H21	10,425ha	346億円
ダム1ヶ所				

中津山農業水利事業所 (宮城県石巻市) ※H20年10月開所予定

中津山地区	宮城県	H20~H28	3,191ha	154億円
排水機場改修2ヶ所、排水路改修3.1km				

平鹿平野農業水利事業所 (秋田県横手市)

平鹿平野地区	秋田県	H13~H24	10,041ha	320億円
頭首工改修2ヶ所、用水路改修29.5km				

最上川下流沿岸農業水利事業所(山形県東田川郡庄内町)

最上川下流沿岸地区	山形県	H13~H22	12,573ha	152億円
頭首工(取水口)改修2ヶ所、揚水機場改修2ヶ所、用水路(新設・改修)34.4km				

西奥羽土地改良調査管理事務所 最上川中流支所(山形県山形市)

最上川中流地区	山形県	H15~H20	4,120ha	30億円
頭首工改修2ヶ所、揚水機場改修3ヶ所、用水路改修5路線 用水管理施設改修1式				

米沢平野農業水利事業所 (山形県米沢市)

米沢平野二期地区	山形県	H18~H26	8,804ha	151億円
ダム改修1ヶ所、ため池改修1ヶ所、頭首工改修6ヶ所 揚水機場(新設・改修)2ヶ所、用水路(新設・改修)11.6km				

限戸川農業水利事業所 (福島県西白河郡矢吹町)

限戸川地区	福島県	H 4~H22	3,228ha	338億円
ダム改修1ヶ所、頭首工改修1ヶ所、揚水機場改修1ヶ所、用水路改修17.8km				

新安積農業水利事業所 (福島県郡山市)

新安積地区	福島県	H 9~H20	4,510ha	209億円
用水路改修30.1km、小水力発電1式				

国営かんがい排水事業

農業用排水施設等の基幹施設を整備して、農業用水の安定供給や農業上の土地利用の高度化等を図ります。

国営農地再編整備事業

未整備・小区画の水田・畑を整備し、優良農地を確保して農業生産性の向上を図るとともに、非農用地の計画的な創設により、総合的な地域開発を推進します。

東北地域主要指標

区 分	単位	年次	全 国 実 数	東 北		青森県 実 数	岩手県 実 数	宮城県 実 数	秋田県 実 数	山形県 実 数	福島県 実 数
				実 数	シェア						
総面積	千ha	18	37,792	6,293	16.7	892	1,528	686	1,143	665	1,378
耕地面積	ha	19	4,650,000	877,500	18.9	158,100	155,100	137,100	151,300	124,000	151,800
田	ha	19	2,530,000	626,500	24.8	84,300	96,200	111,100	131,200	97,300	106,400
畑	ha	19	2,120,000	251,000	11.8	73,800	58,900	26,100	20,100	26,700	45,500
耕地率	%	19	12.5	13.1	-	16.5	10.2	18.8	13.0	13.3	11.0
総世帯数	千戸	17	49,566	3,349	6.8	511	484	865	393	387	710
総農家数	戸	17	2,848,166	463,460	16.3	61,587	86,028	77,855	72,000	61,567	104,423
販売農家	戸	17	1,963,424	370,786	18.9	50,790	67,330	62,731	60,325	49,013	80,597
主業農家	戸	17	429,467	81,901	19.1	19,084	12,715	10,496	11,323	13,996	14,287
準主業農家	戸	17	443,389	108,097	24.4	11,655	20,095	19,244	18,695	13,647	24,761
副業的農家	戸	17	1,090,568	180,788	16.6	20,051	34,520	32,991	30,307	21,370	41,549
自給的農家	戸	17	884,742	92,674	10.5	10,797	18,698	15,124	11,675	12,554	23,826
農家率	%	17	5.7	13.8	-	12.1	17.8	9.0	18.3	15.9	14.7
総人口	千人	17	127,768	9,635	7.5	1,437	1,385	2,360	1,146	1,216	2,091
農家人口(販売農家)	人	17	8,370,489	1,676,593	20.0	216,496	294,496	291,592	263,010	232,788	378,211
農業従事者	人	17	5,562,030	1,106,967	19.9	146,602	203,910	189,885	172,630	146,530	247,410
農業就業人口	人	17	3,352,590	620,722	18.5	96,166	114,009	99,085	91,068	85,384	135,010
基幹的農業従事者	人	17	2,240,672	385,301	17.2	70,481	69,463	52,315	45,993	57,672	89,377
農業産出額	億円	18	86,321	13,872	16.1	2,885	2,544	1,929	1,861	2,152	2,500
計	億円	18	59,192	9,997	16.9	2,180	1,214	1,252	1,562	1,832	1,958
米	億円	18	18,894	5,094	27.0	589	639	863	1,108	919	975
麦類	億円	18	1,352	17	1.3	4	6	6	1	0	1
雑穀	億円	18	99	18	18.2	1	4	1	2	4	6
豆類	億円	18	864	114	13.2	16	13	29	28	18	9
いも類	億円	18	2,165	75	3.5	22	6	7	12	5	23
野菜	億円	18	20,400	2,303	11.3	653	267	268	265	327	523
果実	億円	18	7,710	1,751	22.7	771	128	23	85	461	284
花き	億円	18	3,988	295	7.4	30	63	39	29	68	66
工芸農作物	億円	18	2,673	234	8.8	68	74	5	27	10	51
種苗・苗木類・その他	億円	18	1,047	96	9.2	25	14	12	6	20	20
計	億円	18	26,512	3,859	14.6	704	1,330	674	298	316	537
肉用牛	億円	18	5,546	794	14.3	81	211	200	58	92	152
乳用牛	億円	18	7,455	686	9.2	69	228	149	36	91	113
生乳	億円	18	6,421	613	9.5	64	202	136	32	83	97
豚	億円	18	5,416	896	16.5	214	222	119	138	100	103
鶏	億円	18	7,476	1,451	19.4	330	660	201	64	31	165
鶏卵	億円	18	3,977	610	15.3	148	126	153	46	21	116
ブロイラー	億円	18	2,527	661	26.2	158	423	41	1	10	28
その他畜産物	億円	18	619	33	5.3	10	9	5	2	2	4
加工農産物	億円	18	618	15	2.4	1	0	3	1	4	6
生産農業所得	億円	18	31,378	5,446	17	1,228	828	788	659	882	1,061
生産農業所得率	%	18	36.4	39.3	-	42.6	32.5	40.9	35.4	41.0	42.4
分析指標 農家1戸当たり	千円	18	1,102	1,175	-	1,994	962	1,012	916	1,429	1,016
耕地10a当たり	千円	18	67	62	-	77	53	57	43	71	70
販売農家 1戸当たりの経営耕地面積			<都府県>								
耕地計	ha	17	1.30	1.83	-	2.13	1.70	1.75	2.08	2.11	1.48
田	ha	17	1.04	1.52	-	1.49	1.24	1.55	1.94	1.91	1.17
畑	ha	17	0.40	0.40	-	1.02	0.60	0.26	0.23	0.23	0.33
樹園地	ha	17	0.59	0.67	-	0.98	0.52	0.37	0.54	0.50	0.57

資料：国土交通省国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」（平成18年10月1日現在）、

総務省「平成17年国勢調査」（17年10月1日現在）、

「農林業センサス」（平成17年2月1日現在）、「耕地面積調査」（19年7月15日現在）

注：産出額の全国値については市町村別推計値を掲載した。

東北農業のすがた 2008

平成20年3月発行

**発行 東北農政局
編集 企画調整室**

〒980-0014

仙台市青葉区本町三丁目3番1号(仙台合同庁舎)

TEL 局代表 022-263-1111 (内線4258)

URL <http://www.maff.go.jp/tohoku/>